
 特 集

日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その2)

失われた結婚，増大する結婚： 初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と 初婚構造の分析

岩 澤 美 帆

1970年代以降の初婚率の低下によって，日本は皆婚社会から未婚化社会へと変貌を遂げつつある。では，どのような結婚が社会から失われ，また今日生じている結婚はどのような特徴を持っているのだろうか。本研究は，死因別生命表の考え方を初婚の発生に応用することで，様々な側面における初婚タイプ別初婚の生涯経験を年次別に比較したものである。「国勢調査」および「人口動態統計」に基づく女性の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）と「出生動向基本調査」から得られる年次別妻の初婚年齢別初婚タイプ別集計表を用いて，競合するタイプ別の初婚が女性の加齢とともに未婚女性人口を減少させる多重減少初婚表を作成した。初婚表は1965年から2009年にかけてデータが得られる範囲で作成し，この間の生涯未婚と初婚タイプ別構成の変化，そして初婚タイプ別単一減少初婚表による未婚者初婚率の推移を観察した。その結果，失われている初婚の多くは，戦後の日本的家族モデルを特徴づけていた結婚— (1)高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚（見合い結婚，職縁結婚），(2)生殖・共棲と一体化した結婚，(3)妻上方婚（夫年上婚），(4)性別役割分業に基づく結婚（夫が正規雇用，妻が結婚後無職の組み合わせ），(5)直系家族世帯を形成する結婚（夫が長男の夫方同居婚）—であることが分かった。一方，初婚ハザードが上昇することで増大している初婚は，婚前同棲を経験している結婚，夫あるいは妻が非正規雇用の結婚，夫あるいは妻が専門職の結婚，そして夫が長男の妻方同居婚であった。厳しい雇用情勢の中，増大するリスクの軽減を模索しながら緩やかにパートナーシップを築く今日的な結婚事情が浮かび上がる。その他，友人を介した結婚や婚前妊娠結婚，妻年齢下方婚や妻学歴下方婚，夫長男別居婚なども構成比を伸ばしていたが，これらの初婚ハザード自体は上昇しておらず，これまで高い頻度で発生していた他の初婚タイプが減少したことによるリスク人口（未婚者）の増大が招いた構造的な底上げであると解釈できる。

I はじめに

結婚は個人にとっての重要なライフイベントであると同時に，子育て，消費，再分配，ケアといった様々な社会活動の礎である家族を作り出す社会的イベントでもある。したがって，結婚の量的・質的变化についての理解は，雇用政策や社会保障制度を含む社会システムの構築に不可欠であると考えられる。

今日では晩婚化や生涯未婚率の上昇を伴う非婚化が社会的にも広く認識されるようになり，「若者がなぜ結婚しないのか」についても，一定の理解が進んでいるように思われる。

一方、すでに40年続く未婚化の過程で、どのような結婚が失われてきたのか、また、今日生じている結婚は過去と比べて違いがあるのかについては、定量的かつ包括的に示された研究はあまり多くない。結婚の変化を定量的に示すことが難しい理由として、筆者は、長期にわたって結婚の特徴を記録したデータが限られていることに加え、様々な年齢で経験されるライフイベントとしての結婚を時代や世代で比較することの方法論的困難さがあると考えている。そこで本研究では、人口学における死亡の発生や死因構造の分析で用いられる死因別生命表の手法を初婚発生に応用することで従来の観察方法の限界を補完することを試みる。

今回は、戦後の日本的家族モデルを特徴づけていた結婚－(a)高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚、(b)生殖・共棲と一体化した結婚、(c)妻上方婚、(d)性別役割分業に基づく結婚、(e)（長男である夫が）直系家族世帯を形成する結婚－に着目し、こうした特徴を含む初婚のタイプ別構成の変化を記述する。具体的には、「国勢調査」「人口動態統計」から計算できる女性の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）を、「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2012a, 2012b）から得られる初婚の諸側面－(1)夫妻の出会い方、(2)婚前妊娠・婚前同棲の有無、(3)年齢や学歴に関する夫妻の組み合わせ、(4)結婚直後の夫妻の働き方、(5)結婚直後の親との同居の有無－における各初婚タイプ（例えば、夫妻の出会い方を例にとれば、職場で出会った「職縁結婚」、友人を介した「友縁結婚」、学校で出会った「学縁結婚」など）で分解し、それをもとに、1965年から2009年までのデータが得られる範囲で、5年間隔で女性についての初婚タイプ別多重減少初婚表（死因別生命表に対応）を作成した。期間の初婚表によって再現された女性の生涯経験は、後ほど示す通り、1940年～1980年代前半に生まれた女性の生涯経験を近似する。すなわち本研究は、昭和の高度経済成長期から低成長期、そして平成の経済停滞期にかけて進展した未婚化の過程で失われた初婚と、逆に今日存在感を増している初婚の特徴を明らかにする。

「構造」という言葉は、分野や文脈によって様々な意味で使用されるが、本研究における「初婚構造」は、上記(1)～(5)の結婚の諸側面と、それぞれにおける具体的な初婚タイプ別構成を合わせた初婚のマクロ的なパターンという意味で用いられる。また、本稿で扱う結婚／初婚は概ね「法律婚」を意味するが、必ずしも厳密に法律婚に限定しているわけではない。事実婚を含む社会的に認知されたパートナー関係を指すものとして結婚／初婚という用語を使っている。

なお本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査プロジェクト」の研究成果であり、本稿で使用した「人口動態統計」「出生動向基本調査」に関する分析結果には、統計法第32条の規定に基づき、調査票情報を二次利用したものが含まれている。

II 結婚の変化について何がわかってきたのか

1. 結婚はなぜ減っているのか

日本の婚姻率（人口千人あたりの年間婚姻数）は1972年の10.4をピークに下がり続け、2011年は5.2の水準に至っている（妻初婚に限った初婚率では9.8から4.4へ低下）。平均初婚年齢は1972年の男性26.7歳、女性の24.2歳から上昇を続け、2011年にはそれぞれ30.7歳、29.0歳にまで達した（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。こうした動向から、1970年代以降、結婚が遅れ、結婚が発生しにくくなっている、いわゆる未婚化社会の到来が社会的に広く認識されるに至っている。

未婚化の要因については様々な仮説の提唱および実証が試みられてきたが、ここでは（1）日本と同様に結婚が先送りされている欧米諸国を含む、先進国全般に当てはまる説明と、（2）日本あるいは南欧諸国や東アジアなど、非西欧的な文化的背景が絡むもの、そして逆に（3）西欧社会には当てはまるが日本には当てはまらない説明をそれぞれ紹介したい。ただし、これらの説明は排他的ではなく相互に関連しているものも少なくない。また、変化しつつあるものも含まれる。

（1）先進国に共通する未婚化の要因

先進国全般に共通する背景として指摘されているのは、豊かな社会の到来に伴い、伝統や宗教に関わる規範が弱体化し、自由や自己実現を重視する価値観の広がりや家族形成パターンを大きく変えているというものである（阿藤 1997, 2011）。家族人口学的側面に軸足を置いたものは「第二の人口転換」（Lesthaeghe 1995, 2010, 2011）と呼ばれているが、マズローやインゲルハートの「脱物質主義」（Maslow 1954, Inglehart 1970）、ギデンズの「親密性の変容」（Giddens 1992）、ベックの「個人化」論（Beck, Beck-Gernsheim 2002）などで展開されている近代社会の変容論と流れを同じくするものと理解されている（ベック理論と日本の家族変容に関する議論については落合（2011）など）。

家庭役割から解放された女性は、より高い教育を受け、雇用労働者化（脱主婦化）する。「女性の自立」は結婚や出産の機会費用を高めることになり、実際に日本でも高学歴や賃金の高い女性ほど結婚していないことが示されてきた（小川 1994, 樋口・阿部 1999, Raymo 2003, Ono 2003, Sakai 2009, 津谷 2011）（ただし、近年その関係に変化の兆しがあることも指摘されている（福田 2012））。

一方で、経済の低成長とグローバル化の中で、若者の間で不安定な雇用形態が増加し、家族形成を躊躇させているとの指摘がある（Blossfeld [et al.] 2005）。「選択の自由」と引き替えに個人がリスクを引き受けざるを得ない今日の社会では、若者はリスク回避のために自らの人的資本（教育および職業経験）に投資を続け、結果的に家族形成は先送りされる（McDonald 2009）。日本でも若者の雇用環境の悪化と未婚化の関連を指摘する研究は少なくない（永瀬 2002, 酒井・樋口 2005, 水落 2006, 船橋・宮本編 2008, 加藤 2011,

松田 2013).

(2) 日本を含む非西欧地域に特有な要因

上記のような要因は先進国に共通するが、日本や南欧、東アジアでは結婚の先送りがより顕著であり、それが著しく低い出生率にも結びついている。その背景として、性別役割分業や親族関係が強固であるといった文化的な特徴が指摘されている (McDonald 2000, Kohler [et al.] 2002, Dalla Zuanna and Micheli 2004, Jones 2007)。

男女の賃金格差の縮小は欧米諸国でも見られるが、日本や東アジアの国では、家事や子育ては女性の役割であるといった性別役割意識が強く、環境整備が遅れていることで極端な未婚化につながっていると解釈される (Blossfeld 1995, Ono 2003)。夫の経済力に依存するため、女性は社会経済的地位の高い男性を配偶者に求めざるを得ないが、男女の学歴差が縮小していることから、配偶者選択におけるミスマッチが起きやすくなっている事情もある (Raymo and Iwasawa 2005)。成人になっても離家をせず親家で暮らすことに寛容な社会であることも結婚先送りの一因とみられている (宮本 2004)。

その他、日本や東アジア諸国は、カップル形成について当事者が積極的に関わる文化を有していなかったという側面も無視できない (阿藤 1998, 佐藤 2008)。皆婚社会と言われた時代の日本の結婚は見合い制度や職場の緊密な人間関係といった高度経済成長期型マッチメイキングシステムに大部分を依存していた。個人主義の普及や企業文化の変容によってそうしたシステムが弱体化したことが未婚化につながっているとも考えられる (Retherford and Ogawa 2001, 岩澤・三田 2005, 岩澤 2010)。

(3) 日本には当てはまらない要因

経口避妊薬 (ピル) の普及と婚外出生の増加は、欧米諸国では未婚化の要因とされるが、日本ではそれほど当てはまらないと言える。欧米社会では1960年代以降に若年世代で低用量ピルが普及し、意図しない妊娠を抑制することになった (Lesthaeghe 2011)。さらに、非婚カップルが子どもを持つことに対する寛容性が高まったことも、結婚の先送りに寄与してきたと考えられている。しかし日本においては、もともと若年未婚者の妊娠がそれほど多くなかったことに加え、ピルが認可されたのが1999年と非常に遅かったこと、その後も欧米ほどの普及は見られないといったことから (三田・岩澤 2007)、ピル革命で未婚化を説明することはできない。さらに、婚外出生についても、全出生に占める婚外出生割合が50%を超えているフランスやスウェーデンとは異なり、日本のそれは2%にとどまっている。日本でも婚前性交に対しては抵抗感がほとんど薄れていることから、婚前妊娠の機会は増加しているが、婚外出生に対する抵抗感は今なお強い。2010年の「出生動向基本調査」における50歳未満の妻の回答によれば、婚前性交に対する反対が7.7%であるのに対し、婚外出生に対する反対は57.9%であり、未婚者の回答も同様の傾向である (国立社会保障・人口問題研究所 2012a, 2012b)。その結果、未婚で妊娠した場合は、人工妊娠中絶か、生まれた子どもを嫡出子とするため婚姻届を出すか (婚前妊娠結婚) の二者択一に

なっている (Hertog and Iwasawa 2011).

以上が日本においてなぜ結婚が発生しにくくなっているのかについての説明であるが、こうした未婚化時代において、どのような結婚が生じにくくなっているのだろうか。あるいは、今日の結婚は過去に比べてどのような特徴を持っているのであろうか。

2. 結婚はどのように変化しているのか

結婚の変化に密接に関わるものとして、家族の変化をとらえようとする試み (家族変動論) はすでに多数行われている。落合によって「家族の戦後体制」(落合 1994) と名付けられた性別役割分業に基づく日本の家族は、個人化、多様化、二極化、リスク化といった言葉でその後の変化と迷走が語られてきた (目黒 1987, 2007, 善積 [編] 2000, 落合 2000, 2004, 清水 [他] 2004, 山田 2005, 野々山 2007)。また、家族の変化をとらえるための様々な概念や理論は野々山らの解説書で網羅的に整理されている (野々山 [編] 2009)。質的な側面や規範意識も含めた家族の変容は、本研究の対象範囲を大きく超えるので、以下では、本研究の目的とも重なる調査データを用いた定量的変化の記述を軸としている研究成果を紹介したい。

『家族社会学研究』における特集「日本の家族の変化とこれから」では、1980年代以降の世帯形成の変化 (鈴木 2011)、2000年代における同居世帯員や夫婦の働き方、収入の変化 (岩井 2011)、1998年以降の母親の就業や夫妻の家事・育児分担、結婚満足度の変化 (稲葉 2011) が示されている。また、東北大学のグローバル COE プログラムでまとめられた英文論文集でも、親子関係や家庭内の性別役割分業の時代変化、家族が生み出す格差といった新しい問題が論じられている (Tanaka [ed.] 2013)。結婚の特徴に関連した点で言えば、未就学児をもつ母親の半数以上が専業主婦であり、父親の家事・育児参加も低調なまま状況は変わっていないなど、家庭内での性別役割分業の状況がここ10数年ほとんど変化していないことが示されている (稲葉 2011)。一方、家族間のコミュニケーションは増加し (松田 2013)、三世同居に対する好感度が増し、(配偶者よりも) 実家の墓に入りたい女性が増加し、親の収入に頼る若者が増える (岩井 2011) など、(血縁の) 親子関係がより緊密になっている状況もうかがえる。ただし、こうした変化は、様々な年齢層、結婚持続期間にある対象者の回答を比較的最近について比較したものであり、戦後の結婚の有り様を長期的に評価するには十分ではない。

その点で、澤口・嶋崎 (2004)、藤見 (2009)、Kato (2013) による「全国家族調査」を用いた結婚の構造分析は、出生コーホート、あるいは結婚コーホート別に結婚の特徴がどのように変化しているのかを示しており、比較的長期の時代変化を捉えることができる。澤口、嶋崎 (2004) では、1920年生まれから1960年代生まれにかけて、女性の結婚前後の就業率が若い世代ほど上昇していることを示している。また藤見 (2009) は、1945年と1985年結婚コーホートを比較し、夫妻の父親の組合せが自営業同士から雇用者同士に主流が移ったこと、夫妻が長男長女の組合せが増加していること、夫婦同学歴が減り、夫の学

歴が高い組合せが増加していること、夫が5歳以上年上の割合が減少していること、見合い結婚が減少していること、仲人が親族から職場・学校関係者へと変化していることなどを示している。一方、変化がないものとして結婚後に夫の姓を選択する割合（95%）や挙式した割合（94%）、仲人を立てた割合（94%）が指摘されているが、その後のデータを加えた Kato（2013）によれば、1990年代結婚コーホートでは挙式率が89.8%に、仲人依頼割合が77.6%にまで下がっているという。Kato（2013）はさらに、結婚コーホート別の夫妻の学歴や結婚時の就業状態、新婚時居住の都市規模などを示し、結婚時妻が無職の割合が減り、非正規雇用である割合が増加していることを示している。また、伊藤（1994）および正岡ら（1999）は、結婚直後の親との同居割合を算出し、少なくとも1950年代生まれまでは「跡取り」の同居率が安定的であることを示している。

3. 結婚の変化を測る困難

こうした結婚コーホートの構造変化をみることで、どのような結婚が減り、どのような結婚が増加しているのかはある程度把握することができる。しかし、結婚コーホート、あるいは出生コーホート別の初婚の構造分析は、未婚化が進展する過程で初婚構造の変化をとらえる上で2つの限界を含んでいる。

(1) リスク人口による構造的影響

ある年の初婚の発生は、そのリスクをもつ未婚者から初婚が発生する頻度のみならず、未婚者の人口規模にも依存する。そして、未婚者の人口構造は、未婚者が含まれる世代の人口規模とそれ以前の初婚の発生によって決まる。すなわち、ある年次に、ある特徴の初婚が多数発生した場合、そうした初婚が生じやすかったのか、初婚のリスクをもつ未婚人口の規模が大きかったのかを区別できない。世代ごとに結婚年齢が上昇している状況下では、初婚過程が早めに終わる高年齢層と遅めに始まる低年齢層が組み合わさっていることから、初婚の構造に本来の生起率とは無関係の歪みが生じてしまう可能性がある。それゆえ、いわゆる「テンポ効果」といわれるこうした影響をできるだけ排除して当該年の事情にのみ起因する初婚発生の変化を記述できることが望ましい。

(2) 生涯未婚者の影響

結婚コーホートを用いた構造分析は、結婚した人だけを分析していることになるが、未婚化が進んでいる状況下では、結婚に至らない人の増減も初婚構造に影響すると考えられる。ある特徴を持つ初婚が全初婚に占める割合が増加していても、未婚者を含めた全女性を対象にすれば、生涯経験確率はむしろ低下している可能性もある。結婚に至らない人も含めた構造変化を捉える手段としては、生まれ年（出生年）別に結婚経験を観察し、経験された初婚の構造と同時に未婚に留まる人の割合を把握する方法が考えられる。しかし生涯経験を比較するためには、対象世代がほぼ初婚過程を終えている必要があり、若い世代で起きている最新の変化を評価することができない。

Ⅲ 結婚の構造変化をいかに測るか：データと方法

1. 死因別生命表の初婚への応用

(1) 生命表と初婚表

では、生涯未婚者の増加を考慮しつつ、若い世代の行動変化も加味した上で、当該年の生起率にのみ依拠する初婚発生の状況はどのように把握すればよいであろうか。本研究においては、初婚を事象とみなした期間生命表－期間初婚表－に着目する。通常の期間生命表は0歳人口がその年の年齢別死亡率（死亡ハザード）に従って加齢とともに減少する過程を示したものであるが、初婚を死亡と見なし、0歳人口は15歳未婚人口に対応させることで、その年の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）に従って未婚者が既婚者に移行する過程を表現することができる（表1）。

さらに通常の生命表は、1つの減少要因（死因）によって人口が減少する過程を示すが、本研究では、様々な初婚のタイプ（例えば、職場で出会った「職縁結婚」、友人を介した「友縁結婚」、学校で出会った「学縁結婚」）を競合する減少要因と見なし（あるタイプの初婚が起きれば、その後他のタイプの初婚は起きない）、タイプ別の初婚が加齢とともに未婚人口を減少させる多重減少初婚表（multiple decrement table）を作成する。さらに、特定の初婚タイプのみを減少要因とした初婚タイプ別単一減少初婚表（associated single decrement table）を作成することで、競合する他の初婚発生の影響を受けない、特定初婚タイプの純粋な初婚率変動を観察する。なお、一般的な生命表および多重減少生命表を解説したものには、Preston [et al.] (2001), Wunsch [et al.] (2002), 山口 [他] (1995) がある。また日本については、未婚者からの初婚と死亡の発生過程を示す初婚表が伊藤ら (1977, 1994), 小林 (1979), 青木, 伊藤, 山本ら (1980) によって作成されている。初婚のタイプ（見合い結婚と恋愛結婚）を競合要因とみなし、初婚発生の年齢パターンおよび共変量の影響を分析したものに金子 (1991), Kaneko (2003) がある。

表1 生命表と初婚表の対応表

種類	生命表			初婚表		
事象	死亡			初婚		
リスク人口	人口（生存者）			未婚人口		
競合要因	死因各種			初婚のタイプ各種		
要因による種類	(単一減少)生命表	多重減少生命表	要因別単一減少生命表	(単一減少)初婚表	多重減少初婚表	要因別単一減少初婚表
減少要因(例)	全死亡	悪性新生物による死亡 心疾患による死亡 脳血管疾患による死亡	悪性新生物による死亡	全初婚	職縁結婚 友縁結婚 学縁結婚	職縁結婚

(2) データと方法

初婚表の作成には「国勢調査」(総務省統計局により5年周期で公表)、「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部により毎年公表)、「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所によりほぼ5年周期で実施)の個票データを使用する。一部の期間で「国勢調査」の未婚人口が年齢5歳階級でしか公表されていないといったデータ上の制約から、5年5歳階級で作成する。また、「出生動向基本調査」の対象夫婦が妻の年齢(50歳未満)で限定されているので、15歳から50歳の女性について作成する。さらに、15歳から50歳までの女性の死亡率は極めて低いことに加え、本分析の目的である初婚構造との関連性は薄いと考えられることから死亡による減少は考慮しない。なお、一部の期間については年齢各歳でも初婚表を作成し比較したが、得られた結果にほとんど違いがなかったことを確認している。

生命表の作成は、中央未婚者初婚率 ${}_5M_x$ (死亡の生命表では中央死亡率に対応)の算出から始まる。 ${}_5N_x$ を $x \sim x+5$ 歳における中央未婚人口とし、 ${}_5D_x$ を同期間に発生した初婚数とすると、中央未婚者初婚率 ${}_5M_x$ 、および ${}_5M_x$ により近似できるとする未婚者初婚率 ${}_5m_x$ は、

$${}_5m_x \simeq {}_5M_x = \frac{{}_5D_x}{{}_5N_x}$$

として求めることができる。 ${}_5D_x$ は「人口動態統計」による届出遅れを補正した女性の年齢別初婚数(後述)、 ${}_5N_x$ は「国勢調査」による未婚女性人口を用いて ${}_5M_x$ が得られる。なお、 ${}_5m_x$ は、コホートの年齢別初婚率 ${}_1f_x$ を使って以下のように近似することもできる。

コホートの初婚に関する x 歳時生存関数、いわゆる未婚率を S_x とする。 x 歳時の初婚ハザードを h_x 、コホートで15歳以降 x 歳時点までの値を累積した x 歳時累積ハザードを $H_x = \int_{15}^x h_a da$ とすると、累積ハザードと生存関数の関係は以下のように示される。

$$H_x = -\ln(S_x)$$

ここで、未婚者初婚率 ${}_1m_x$ は、累積ハザードの差分である年間平均ハザードで近似できると考えれば、

$$\begin{aligned} {}_1m_x &\simeq H_{x+1} - H_x \\ &= -\ln(S_{x+1}) + \ln(S_x) \\ &= -\ln(S_{x+1}/S_x) \end{aligned}$$

として表せる。 S_x は、 $S_x = 1 - \sum_{15}^{x-1} {}_1f_a$ として求め、上記式に代入する。期間の5歳階級の ${}_5m_x$ は、年次別に組み換えた上記 ${}_1m_x$ を用い、

$${}_5m_x = \left(\sum_{a=x}^{x+4} {}_1m_a \right) / 5$$

として求める。

年齢別初婚率 ${}_1f_x$ は、届出遅れを補正した「人口動態統計」の初婚数を用いて1935年生まれ以降の女性の15歳以上49歳までについて計算できるので、1935年生まれが50歳に達する1985年以降の ${}_5m_x$ は全て年齢別初婚率に基づく近似値を使い、それ以前については「国勢調査」における未婚女性人口と上記の初婚数によって ${}_5m_x$ を求めた。なお、「人口動態統計」における届出遅れとは、婚姻届が同居開始の翌年以降に出されるケースであり(石川 1995)、本研究では、過去の届出遅れの年齢パターンを用いて、当該年に同居が開始されている初婚数を推計している。

また結婚の各タイプを減少要因とした多重減少初婚表を計算するためには、初婚タイプ i 別の未婚者初婚率 ${}_5m_x^i$ が必要であり、 ${}_5m_x = \sum_i {}_5m_x^i$ という関係が成り立つ。

初婚タイプ i の初婚数を ${}_5D_x^i$ 、中央未婚者初婚率を ${}_5M_x^i = {}_5D_x^i / {}_5N_x$ とし、ここでも ${}_5M_x^i \simeq {}_5m_x^i$ が仮定できれば、

$$\frac{{}_5m_x^i}{{}_5m_x} \simeq \frac{{}_5M_x^i}{{}_5M_x} = \frac{{}_5D_x^i}{{}_5D_x} = {}_5V_x^i$$

が成り立つことを利用して、 ${}_5V_x^i$ を用い ${}_5m_x^i$ を以下のように求める。

$${}_5m_x^i = {}_5m_x \cdot {}_5V_x^i$$

ここで ${}_5V_x^i$ の求め方であるが、 ${}_5V_x^i$ はある年次の年齢5歳階級で生じた全初婚のうち、特定のタイプの初婚が占める割合に相当する。本研究では「出生動向基本調査」における調査時点で結婚持続期間が15年未満、初婚年齢50歳未満の初婚の妻について、結婚歴と結婚に関する情報を用い、初婚の年次別(前後5年間の情報を用いる)妻の初婚年齢別(5歳階級)集計から、この比率となる ${}_5V_x^i$ を求めた。

例えば、「出生動向基本調査」の第13回および第14回調査のデータにおいて、2003年～2007年に妻の年齢25～29歳で生じた初婚は851件含まれている。このうち、職場や仕事の関係で配偶者と出会った結婚(職縁結婚)は290件であった。従って、2005年の ${}_5V_{25}^{\text{職縁結婚}}$ は、0.341(=290/851)となる(表3)。さらに「人口動態統計」からあらかじめ求めた2005年の年齢25～29歳の未婚者初婚率(平均初婚ハザード)は ${}_5m_{25} = 0.115$ なので、 ${}_5m_{25}^{\text{職縁結婚}}$ は、0.039(=0.115×0.341)となる。

なお、使用する「出生動向基本調査」における客体の概要を表2にまとめた。初婚年次別初婚年齢別初婚の集計を結婚持続期間15年未満の初婚に限定するのは、第7回調査を除き、妻の年齢の上限が49歳であるため、調査時点から15年以上前に発生した初婚のデータは、35歳よりも若い年齢で発生した初婚に偏ってしまうからである。また、調査時点まで

表2 出生動向基本調査における分析客体の概要

分析客体の概要		第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)
夫婦調査	有効回収率	93.2%	95.3%	92.5%	91.1%	86.5%	87.8%	85.7%	86.7%
	調査時年齢	妻16～87歳	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満	妻50歳未満
	全夫婦数	14,057	8,359	9,475	9,908	8,148	7,916	6,836	7,847
	初婚の妻（結婚持 続期間15年未満、 初婚年齢50歳未満）	5,773	4,857	5,223	5,037	4,138	4,430	3,908	4,389
独身者調査	有効回収率	-	85.9%	83.8%	77.7%	74.9%	75.3%	70.0%	74.3%
	調査時年齢	-	18～34歳	18～34歳	18～49歳	18～49歳	18～49歳	18～49歳	18～49歳
	独身男性	-	2,795	3,379	5,166	4,951	5,088	4,493	5,499
	独身女性	-	2,192	2,695	4,470	4,456	4,598	4,241	5,082

に配偶者が死亡あるいは離婚した初婚についての情報も不完全であるため、そうした初婚も集計から除外されている。以下で示す初婚のタイプによって死別や離婚の確率が大きく異なる場合には構造に歪みが生じてしまう可能性があるが、結婚後15年未満の初婚の解消割合は離婚が増加傾向にある最新調査でも10%で以下であり、影響は限定的であると考えられる。

2. 期間多重減少初婚表

5年5歳階級別の ${}_5m_x^i$ が得られれば、多重減少生命表作成の方法に従い、期間の多重減少初婚表を作成する。 l_x を x 歳時点の未婚者数とすると、5歳階級初婚確率 ${}_5q_x^i$ 、5歳階級初婚数 ${}_5d_x^i$ は、

$${}_5q_x^i = \frac{5 \cdot {}_5m_x^i}{1 + (5 - {}_5a_x) {}_5m_x}$$

$${}_5d_x^i = l_x \cdot {}_5q_x^i$$

として求められる。 ${}_5a_x$ は5歳年齢階級内で初婚に至った人の平均未婚期間を意味するが、ここでは簡単のため一律に2.5年とする。15歳～50歳の間に初婚タイプ i で初婚を経験する15歳時未婚女性人口 $l_{15,50}^i$ は、

$$l_{15,50}^i = \sum_{a=15}^{45} {}_5d_a^i$$

であり、それを全タイプで合計すると、50歳時既婚女性人口となる。

$$\sum_i l_{15,50}^i = \sum_i \sum_{a=15}^{45} {}_5d_a^i = \sum_{a=15}^{45} {}_5d_a = l_{15} - l_{50}$$

ここで、 l_{15} は15歳時未婚女性人口であり、初婚表のコーホートサイズ（慣例に従い100,000）に相当する。 l_{50} は50歳時未婚女性人口であり、 l_{50}/l_{15} はいわゆる生涯未婚率 Π_{50} となる。

本研究では、5年間隔の期間多重減少初婚表に基づく初婚タイプ i 別の $l_{15,50}^i$ および l_{50} の構成比（初婚タイプ別初婚確率 $l_{15,50}^i/l_{15}$ 、生涯未婚率 l_{50}/l_{15} ）を年次別に示す。これによって、15歳の未婚者集団からある年の初婚タイプ別の年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）に従って初婚が発生した場合に実現するであろう、50歳までに各タイプの初婚が経験される割合および生涯未婚率を推計することができる。表3は初婚タイプ i が「職縁結婚」の場合の多重減少初婚表である。

表3 多重減少初婚表の一例（職縁結婚）：2005年

年齢 x	全初婚数 ¹⁾	職縁結婚数 ¹⁾	初婚数比率						
	${}_5D_x$	${}_5D_x^i$	$\frac{{}_5V_x^i}{{}_5D_x} (= {}_5D_x^i / {}_5D_x)$						
15	41	12	0.2927	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 生涯未婚率 ($l_{50}/l_{15} = \Pi_{50}$) = 0.1966 職縁結婚による生涯初婚確率 ($\sum_x {}_5d_x^i/l_{15}$) = 0.2519 それ以外の初婚タイプによる生涯初婚確率 ($\sum_x {}_5d_x^j/l_{15}$) = 0.5515 初婚表未婚者初婚率（職縁結婚）($\sum_x {}_5d_x^i/T_{15,50}$) = 0.0146 初婚表未婚者初婚率（全初婚）($\sum_x {}_5d_x/T_{15,50}$) = 0.0465 </div>					
20	399	98	0.2456						
25	851	290	0.3408						
30	406	141	0.3473						
35	96	29	0.3021						
40	22	7	0.3182						
45	3	3	0.3190 ²⁾						
50									
合計	1,818	580	0.3190						

年齢 x	全初婚 未婚者初婚率 (平均ハザード) ³⁾	職縁結婚 未婚者初婚率 (平均ハザード)	全初婚確率	職縁結婚 確率	生存数 (未婚人口)	全初婚数	職縁結婚数	定常人口 (未婚延べ 年数)	定常人口 (未婚延べ 年数)
	${}_5m_x$	$(= {}_5m_x^i \times {}_5V_x^i)$	${}_5q_x$	${}_5q_x^i$	l_x	${}_5d_x$	${}_5d_x^i$	${}_5L_x$	$T_{x,50}$
15	0.0063	0.0018	0.0309	0.0090	100,000	3,087	904	492,283	1,728,586
20	0.0456	0.0112	0.2045	0.0502	96,913	19,819	4,868	435,018	1,236,304
25	0.1155	0.0393	0.4480	0.1527	77,094	34,535	11,769	299,133	801,286
30	0.0883	0.0307	0.3618	0.1257	42,559	15,398	5,348	174,300	502,153
35	0.0433	0.0131	0.1954	0.0590	27,161	5,309	1,604	122,534	327,853
40	0.0146	0.0047	0.0706	0.0225	21,852	1,544	491	105,403	205,319
45	0.0065	0.0021	0.0321	0.0102	20,309	651	208	99,916	99,916
50					19,657				
合計						80,343	25,190		

注：1) 「出生動向基本調査」より算出。
 2) 年齢階級内の総初婚数が20件未満の場合は、過大な標本誤差が懸念されるので年齢総数における比率を代用した。
 3) 「人口動態統計」による年齢別初婚率より算出。

3. 期間初婚タイプ別単一減少初婚表

多重減少初婚表では、各初婚タイプは競合リスクをもつので（あるタイプで初婚が起きれば、その後別のタイプの初婚が起きることはない）、ある初婚タイプの発生は、競合する他の初婚タイプの発生に影響を受ける。当該タイプの初婚生起率の純粋な動向を見るためには、当該タイプの初婚しか発生しないと仮定した初婚タイプ別単一減少初婚表によって確認することになる。

前節での ${}_5m_x^i$ 、 ${}_5q_x^i$ そして未婚残存確率 ${}_5p_x^i (= 1 - {}_5q_x^i)$ に対し、当該タイプの初婚のみ

が減少要因である初婚タイプ別単一減少初婚表の関数には*をつけて区別すると、未婚者初婚率、初婚確率、未婚残存確率は ${}^*_5m_x^i$ 、 ${}^*_5q_x^i$ 、 ${}^*_5p_x^i$ と表せる。ここでは、各年齢階級内において、初婚タイプ別ハザードが全初婚ハザードと比例関係にあると仮定する Chiang の方法を用い (Preston [et al.] 2001, p.82), 全初婚の未婚残存確率 ${}_5p_x$ と初婚数比率 ${}_5V_x^i$ から以下のように ${}^*_5p_x^i$ を求め、 ${}^*_5q_x^i$ を求めた。

$${}^*_5p_x^i = [{}_5p_x] {}_5V_x^i$$

$${}^*_5q_x^i = 1 - {}^*_5p_x^i$$

ここでも初婚タイプとして「職縁結婚」を例に取り上げた初婚タイプ別単一減少初婚表を表4に示す。

競合する初婚タイプが他にないため、職縁結婚で初婚に至る確率 ${}^*_5q_x^i$ は多重減少初婚表よりも上昇していることが分かる。その結果、職縁結婚による最終的な初婚数も増え、生涯初婚確率は、多重減少初婚表の0.25に比べ0.41へと大幅に上昇している。ただし、他の初婚タイプが一切ないため、多重減少初婚表では0.20であった生涯未婚率は、単一減少初婚表では0.59にまで上昇することになる。

表4 初婚タイプ別単一減少初婚表の一例 (職縁結婚) : 2005年

年齢 x	初婚タイプ別単一減少初婚表 (職縁結婚)						
	全初婚 未婚残存確率	未婚残存確率	初婚確率	生存数 (未婚人口)	初婚数	定常人口 (未婚延べ年数)	定常人口 (未婚延べ年数)
	${}_5p_x$	${}^*_5p_x^i (= [{}_5p_x] {}_5V_x^i)$	${}^*_5q_x^i$	l_x	${}_5d_x^i$	${}_5L_x$	${}^*T_{x,50}$
15	0.9691	0.9909	0.0091	100,000	914	497,716	2,677,607
20	0.7955	0.9454	0.0546	99,086	5,414	481,896	2,179,891
25	0.5520	0.8167	0.1833	93,672	17,169	425,438	1,697,995
30	0.6382	0.8556	0.1444	76,503	11,048	354,895	1,272,557
35	0.8046	0.9364	0.0636	65,455	4,162	316,870	917,661
40	0.9294	0.9770	0.0230	61,293	1,412	302,935	600,791
45	0.9679	0.9897	0.0103	59,881	620	297,856	297,856
50				59,261			
合計					40,739		

生涯未婚率 ($l_{50}/l_{15} = {}^*\Pi_{50}$) = 0.5926
 職縁結婚による生涯初婚確率 ($\sum_x {}^*_5d_x^i/l_{15}$) = 0.4074
 初婚表未婚者初婚率 (職縁結婚) ($\sum_x {}^*_5d_x^i/{}^*T_{15,50}$) = 0.0152

IV 年齢別未婚者初婚率と要約指標

初婚表の基本的な考え方は、初婚の発生は、初婚のリスク人口である未婚者からどの程度の頻度で初婚が発生するかを示す年齢別未婚者初婚率 (初婚ハザード) がドライブとなつて、発生する初婚数や残存する未婚人口が決まるといものである。表5は初婚をタイプ別に分解しないマスター初婚表における未婚者初婚率と各要約指標—初婚表未婚者初婚率

(15歳から50歳までの未婚延べ年数からの初婚発生頻度を示す)、生涯未婚率、平均初婚年齢(未婚延べ年数と生涯未婚率に基づくSMAMおよび年齢別初婚数に基づく平均初婚年齢)を示したものである。1960年以降5年間隔で示しているが、最新年については、以下で用いる標本調査による最新年分の初婚情報が2008~2010年までしかないため、ほぼ対応する年次として2009年を示している。

表5 年齢別未婚者初婚率と期間初婚表に基づく各指標：女性

指標	年齢 x	年次										
		1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
未婚者初婚率 ¹⁾ (平均初婚ハザード) (${}_5m_x$)	15	0.0136	0.0126	0.0146	0.0088	0.0074	0.0071	0.0062	0.0057	0.0073	0.0063	0.0057
	20	0.1759	0.1891	0.1906	0.1724	0.1322	0.1016	0.0748	0.0633	0.0542	0.0456	0.0444
	25	0.2555	0.2674	0.2619	0.2322	0.2402	0.2209	0.1799	0.1594	0.1329	0.1155	0.1177
	30	0.1114	0.1136	0.1048	0.0901	0.0925	0.1052	0.0983	0.0977	0.0912	0.0883	0.0937
	35	0.0557	0.0516	0.0530	0.0431	0.0378	0.0379	0.0419	0.0434	0.0398	0.0433	0.0488
	40	0.0329	0.0286	0.0270	0.0235	0.0189	0.0163	0.0149	0.0168	0.0148	0.0146	0.0177
	45	0.0234	0.0152	0.0198	0.0142	0.0120	0.0102	0.0083	0.0075	0.0072	0.0065	0.0064
初婚表未婚者初婚率 (生命表死亡率) ($\sum {}_5d_x/T_{15,50}$)		0.0974	0.1005	0.1007	0.0903	0.0826	0.0747	0.0629	0.0576	0.0511	0.0465	0.0478
生涯(50歳時)未婚率(%) ($\Pi_{50} = l_{50}/l_{15}$) $\times 100$		3.5	3.4	3.5	5.4	6.7	8.2	12.0	14.0	17.6	20.2	18.8
平均初婚年齢(歳) (SMAM ²⁾)		24.1	23.8	23.8	24.2	24.8	25.4	26.3	26.9	27.2	27.8	28.0
平均初婚年齢(歳) (${}_5d_x$ に基づく)		24.3	24.1	24.1	24.5	25.1	25.8	26.6	27.1	27.4	28.0	28.1

注：1) 「人口動態統計」から算出したコーホート初婚率(届出遅れ補正済み)に基づく。ただし、破線より下の数値は「国勢調査」による未婚女性人口と「人口動態統計」による初婚数に基づく。

2) 50歳までに初婚を経験した女性の平均未婚期間であるSMAM(Singular mean age at marriage)は、以下のよう求める。 $SMAM = 15 + (T_{15,50}/l_{15} - 35 \times \Pi_{50}) / (1 - \Pi_{50})$

表6 出生コーホート別にみた生涯未婚率と平均初婚年齢：女性

指標	生まれ年												
	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
生涯(50歳時)未婚率(%)	4.4	4.2	5.3	5.1	5.9	9.4	13.5	15.3	17.1	17.4	18.3	20.0	20.1
平均初婚年齢(歳)	24.3	24.2	24.3	24.4	24.9	25.7	26.5	27.2	27.8	28.1	28.1	28.2	28.2

注：1960年生まれまでは「人口動態統計」から算出したコーホート初婚率(届出遅れ補正済み)に基づく実績値。1965年生まれ以降は「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「国立社会保障・人口問題研究所 2012c)における出生率中位仮定に基づく数値を含む。

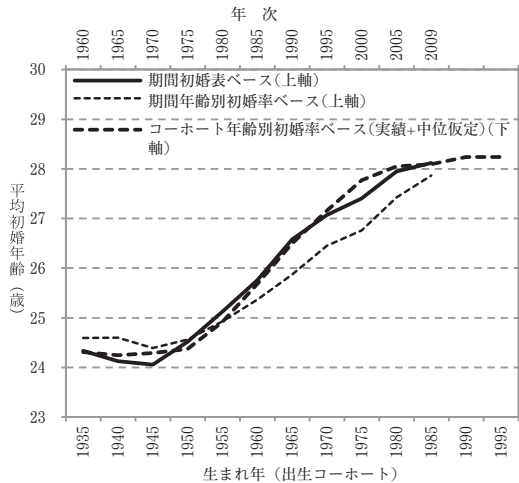
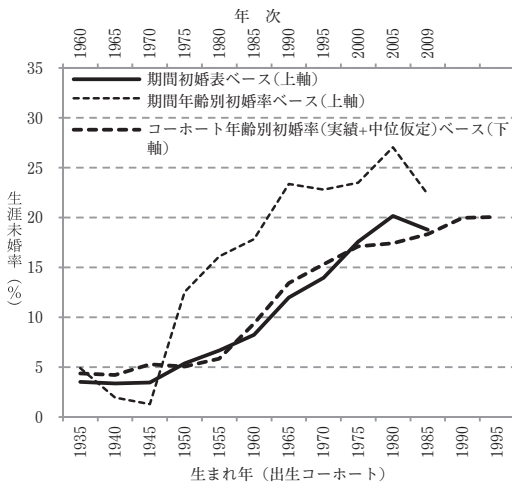
期間初婚表が再現する初婚過程は何を表しているのだろうか。期間初婚表は、当該年次の年齢別初婚ハザードに従って15歳の未婚女性集団から初婚が発生した場合に50歳までに観察される初婚過程を示している。この初婚過程は、実は、当該年次に結婚最盛期を迎えている女性コーホート(当該年次より25年ほど前に生まれた世代)の実際の初婚過程に極めて近いものであると考えられる。女性人口全体を分母にした、いわゆる発生率である期間年齢別初婚率を用いて仮設コーホートの指標を算出する場合、世代ごとにタイミングの変化が生じている場合にはコーホートの水準に対して歪みが生じることが知られている

(テンポ効果と呼ばれる)。しかしコーホートの過去の経験に依存しない未婚者初婚率を用いた期間初婚表を用いると、若い年齢で先送りされた事象の高年齢での取り戻しがある程度再現されるからである。ハザードに基づく仮設コーホート指標が、発生率に基づく指標よりもコーホートの実際の水準に近いことは、出生率を対象とした近年の研究でも指摘されている (Yamaguchi and Beppu 2004, Bongaarts and Sobotka 2012)。

実際に、生涯未婚率と平均初婚年齢について、期間初婚表によるものとコーホートの実際の指標、そして期間年齢別初婚率による指標を比較してみよう。出生コーホート別にみた女性の生涯未婚率と平均初婚年齢の実績値および初婚過程が終了していない世代については推計値 (「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」における中位仮定に基づく) を表6に示した。また図1は生涯未婚率に関する指標を比較したものである。初婚表に基づく生涯未婚率と25年前に生まれた女性のコーホートに基づく生涯未婚率は極めて同調性が高い。一方、期間年齢別初婚率の合計値である合計初婚率の補数として求めた生涯未婚率は、コーホートの水準よりも高めに推移している。図2に示した平均初婚年齢については三者とも同調しているが、ほぼ重なっている初婚表指標とコーホート指標に比べ、期間年齢別出生率に基づく平均初婚年齢は低く推移している。初婚タイプ別の構成も実際の世代別の結果と極めて近いことをV章1節で示す。

図1 3指標による生涯未婚率の比較：女性

図2 3指標による平均初婚年齢の比較：女性



注：コーホート指標については1960年生まれまでは「人口動態統計」から算出したコーホート初婚率 (届出遅れ補正済み) に基づく実績値。1965年生まれ以降は「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 2012c) における出生率中位仮定に基づく数値を含む。下軸の生まれ年と上軸の年次は25年のずれがある。

以上のように、期間初婚表が表す初婚過程は、当該年に結婚最盛期を迎えている世代の実際の初婚過程の近似としてある程度有効であることが示唆される。すなわち、1965年から2009年までの期間初婚表は、1940年～1985年生まれの女性の初婚過程をある程度再現すると見なしてよいであろう。もちろんコーホートの指標そのものでないので、未婚者初婚率自体の急激な世代変化は歪みをもたらすことになる。しかし、出生に比べ結婚の年齢分

布は幅が狭いこともあり、そうした歪みは限定的であるとも言える。むしろ、コーホート指標では表現できない当該期間特有の効果、いわゆる期間効果を反映するので、ある時期特有の初婚率の動きに対して、どのようなタイプの初婚が寄与したのかを評価できるメリットもある。

V 期間初婚表から見る初婚構造の変化

1970年代以降の結婚の変化といっても様々な側面が存在する。本研究では、日本の戦後の家族モデルを特徴づけていた5つの側面に着目し、その後の変化を観察する。

(1) 配偶者との出会い：高度経済成長期型マッチメイキングの趨勢

まず、日本社会は高度成長期までは恋愛結婚よりも親族や職場関係者の仲介による見合結婚が主流だったこと（今泉・金子 1985, 国立社会保障・人口問題研究所 2012a）、1970年代の高い初婚率には、若者が大量採用され、緊密な人間関係が肯定されていた職場を出会いの場とした結婚の多さが大きく貢献していたこと（岩澤・三田 2005, 岩澤 2010）を踏まえ、配偶者との出会いのきっかけ別の初婚表によって、高度経済成長期型マッチメイキングに後押しされていた初婚の発生がどのように変化しているかを明らかにする。

(2) 婚前妊娠・婚前同棲：生殖・共棲・結婚の一体性の趨勢

近代的な結婚は、男女が生殖の場として共同生活を開始するものであるとらえられていた。しかし欧州や米国では1960年代後半以降、婚前性交渉の容認や教会での結婚式や登録を行わない同棲の普及、未婚での出産の増加など、生殖・共棲・結婚との一体性が崩れてきている（Leshaege 2011）。日本でも若年者の同棲経験の増加（Raymo [et al.] 2009, 津谷 2009, 不破 2010）や、婚外出生は少ないものの婚前妊娠を伴う結婚が増加しているなど（Raymo and Iwasawa 2008, 厚生労働省大臣官房統計情報部 2010b, 鎌田 2012）、一体性の分離を示す兆候が指摘されている。婚前妊娠を伴う初婚および婚前同棲を伴う初婚の趨勢を観察する。

(3) 夫妻の組み合わせ：妻上方婚の趨勢

日本の結婚は、夫妻の地位の組合せにも特徴がある。日本社会では夫や妻の何らかの地位（出身階層や年齢、社会経済的属性）について、「釣り合い」もしくは「夫上位」が望ましいとされてきた（藤見 2009）。また欧米諸国では学歴同類婚の有意な高さが指摘され、階層化と結びつけて議論されている（Blossfeld and Timm 2003）。日本では妻年齢上方婚や学歴同類婚の減少が指摘されてきた（藤見 2009, 三輪 2007）。ここでは年齢に関する夫妻の組合せ、および学歴に関する夫妻の組合せに着目し、いわゆる妻上方婚が今日の程度発生しているのかを問う。

(4) 夫妻の働き方：性別役割分業結婚の趨勢

「夫が稼ぎ、妻が家庭を守る」性別役割分業型の結婚は、家族の戦後体制を特徴づける上でもっとも重要な側面であると言える。こうした家族モデルが成り立つためには夫の収入が家計を支えるのに十分であり、また安定している必要がある。ここでは、結婚時の夫妻の従業上の地位と企業規模および職種別、さらにその夫妻の組合せ別に初婚の生起率を観察し、性別役割分業モデルに沿った初婚が今日でも主流であるかを確認する。

(5) 親との同居の有無—直系家族世帯の趨勢

最後に世代関係に着目する。地域差はあるものの、高度成長期以前の日本社会では「跡取り」とされる長男が配偶者とともに親と暮らす父系直系家族世帯が親族関係の要として大きな役割を果たしていた（施 2012）。きょうだい数の多い世代の家族形成期となった戦後は人口学的要因によって核家族割合が増加する事態となったが（伊藤 1994）、「跡取り」とされた子ども夫婦と親との同居率は比較的安定していたことが指摘されている（正岡・藤見・嶋崎 1999）。限られたデータで日本の家族制度の変化の有無を結論づけることは難しいが、ここでは結婚直後の親との同居の有無別に初婚の発生を観察する。さらに近年、夫方（父系）に偏っていた世代関係が妻方の親とバランスする「双系化」の兆候も指摘されているので（岩井・保田 2008, 施 2012, 鈴木 2012）、夫方、妻方を分けた親との近接性や夫のきょうだい内地位との関係も視野に含める。

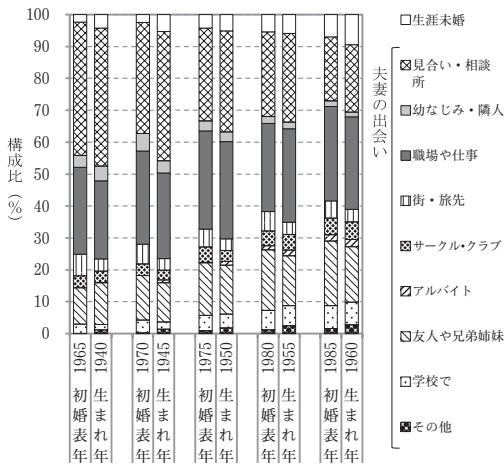
以下では、標本調査である「出生動向基本調査」を用いた初婚年次別、妻の初婚年齢別に初婚タイプ別の構成比を使うが、その際、初婚タイプが不詳の場合は集計から除く処理をしている。不詳発生は、夫婦の出会い、婚前妊娠、婚前同棲、夫妻の年齢・学歴組合せについては分析対象の1～3%台であり、不詳を除く影響は無視できると考えられるが、夫妻の就業状態や親との同同居については、集計年次によっては15%近い不詳の発生となっている。不詳の発生が特定の初婚タイプに偏っていれば、不詳を除いた構成比にバイアスがかかる可能性がある。これをデータから検証することはできないが、不詳を一つの初婚タイプとして含めた初婚表も推定したところ、仮に不詳発生に極端な偏りが生じているとしても、以下で示される解釈を大きく修正するものではないことを確認している。

1. 配偶者との出会い—高度経済成長期型マッチメイキングの趨勢

(1) 個人化する出会いの場

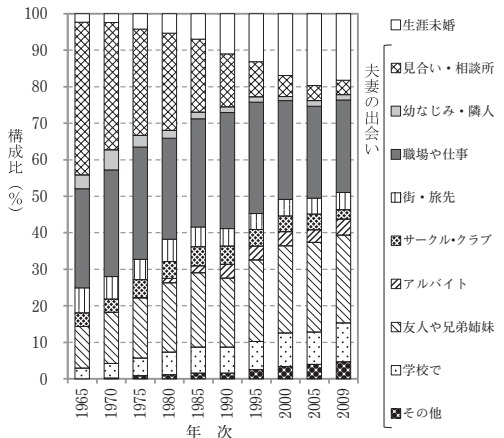
「出生動向基本調査」では1982年の第8回調査以降、夫妻が出会ったきっかけを訊ねている。出会い別の初婚を競合する減少要因と扱い、多重減少初婚表によって、50歳までにいずれの初婚も経験しない生涯未婚率を含めた、全女性の初婚タイプの構成を算出した。年次別の結果に先立ち、図3に期間初婚表による結果の一部と、「出生動向基本調査」における調査時点で45～49歳の女性の、実際の出会いのきっかけ別構成を生まれ年別に示した。期間初婚表の結果は、約25年前に生まれた女性集団の「実際の」出会いの構成に極め

図3 夫妻の出会い別にみた妻50歳時の初婚の構成：初婚表による結果と標本調査による45～49歳女性の実績



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による結果（左）と、調査時点で45～49歳の初婚の妻の出会いのきっかけ別集計を女性の生まれ年別に示したもの（右）（生涯未婚率は表6に同じ）。第8回～第14回調査のデータを使用。

図4 夫妻の出会い別にみた妻50歳時の初婚の構成

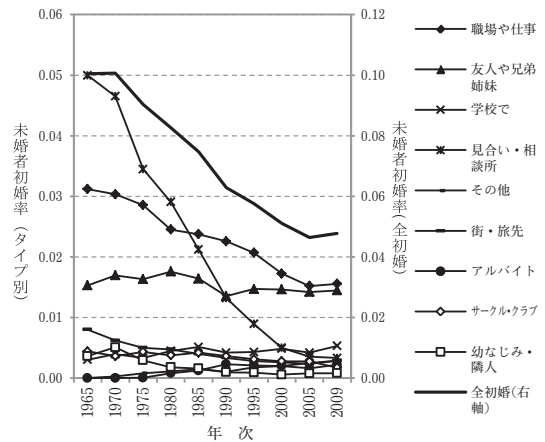


注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第8回～第14回調査のデータを使用。

て近いことが分かる。

最近まで含めた年次別の結果を図4に示した。1965年の結果は、1965年に観察された年齢別初婚ハザードに基づいている。生涯未婚率は2.3%と極めて低く、経験する確率が最も高いのは「見合い・結婚相談所」を通じた初婚で構成比では42%を占めていた。しかしその後は構成比が年々下がっていき、2009年は3.9%となっている。その他、「幼なじみ・隣人」「職場や仕事」を通じた初婚の構成比も減少している。一方、構成比を伸ばした出会いは何であろうか。「友人や兄弟姉妹」を通じた出会いは1965年の11.4%から2009年の24.1%に増えている。「学校で」も3%から10.6%に増えているが、これは、教育年数が延びたことで出会いの機会自体が増加した影響も考慮すべきであろう。「その他」も増えている。自由記入の結果からインターネット

図5 夫妻の出会い別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

を通じた出会いなどが含まれていることが分かるが、詳細は分からない。

さて、多重減少初婚表は競合モデルであるため、ある初婚タイプの生起率が若い年齢で高ければ、それ以降の年齢で残存する未婚者が少なくなることで他の初婚タイプによる発生数が抑制される。もし、そうした他の初婚タイプによる初婚が一切発生せず、当該タイ

ブの初婚のみ年齢別ハザードに従って発生した場合、その社会では最終的にどの程度の初婚が発生するのだろうか。図5は、各タイプの初婚だけが発生した場合に、50歳までに発生する初婚数を、50歳までの未婚延べ年数で除した未婚者初婚率を年次別に示したものである。実はこの未婚者初婚率の分子と分母を入れ替えた指標が平均未婚期間であり、死亡の分析では、平均寿命にあたる。

単一減少初婚表における未婚者初婚率は、その初婚タイプの純粋な生起率の動向を示していることになる。図5をみると「見合い」の生起率の低下が著しい。また、「職場」を通じた出会いも1965年以降低下し、現在では「友人」を通じた出会いとほぼ同水準であることがわかる。一方、「友人」を通じた出会いはあまり変化がない。多重減少初婚表による構成比では大きく伸ばしていたが、これは友人を通じた出会いの生起率そのものが上昇したのではなく、見合い結婚や職縁結婚が減少したことによって初婚リスクのある未婚者が増加したという構造的な要因によると解釈できる。上記以外の出会いについては生起率そのものが低いが、傾向について言えば、「街中」「サークル」「幼なじみ」で低下傾向、「学校」「アルバイト」「その他」で上昇傾向となっている。

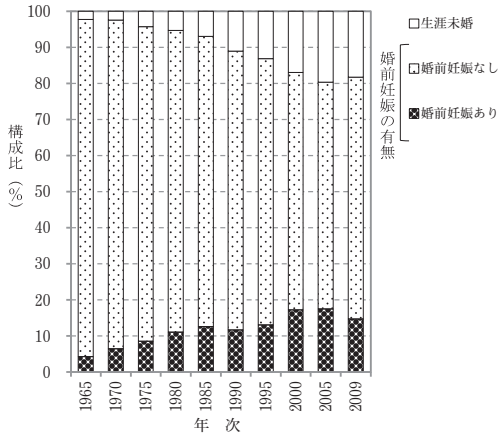
親族や職場の緊密な人間関係が機能した高度経済成長期型マッチメイキングであったと考えられる見合い結婚や職縁結婚は低下の一途をたどっており、結婚相手との出会いは、友人や学校、アルバイトなど、個人的ネットワークや一時的な生活の場に依存する傾向が確認できる。

2. 婚前妊娠・婚前同棲：生殖・共棲・結婚の一体性の趨勢

(1) 婚前妊娠結婚－構造的増加

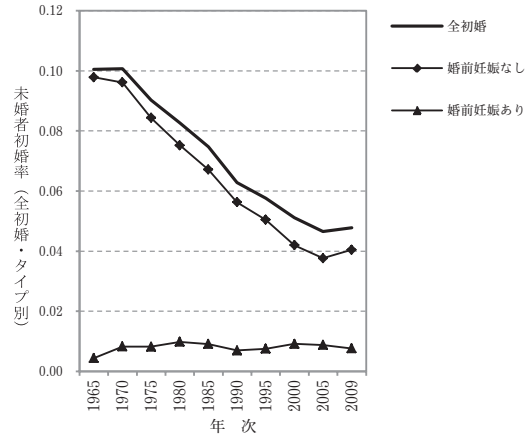
次に、結婚＝生殖の開始、結婚＝共棲の開始という一体性について確認してみよう。「出生動向基本調査」では結婚年月（結婚生活を開始した年月であり、必ずしも婚姻届けの提出年月ではない）と第1子出生年月を訊ねている。生殖行動が結婚を機に開始されるならば、妊娠期間を経るため、最初の出産は少なくとも結婚後9ヶ月以降である。そこで、妊娠が判明してから結婚生活に入ったと思われる初婚を、第1子出生年月が結婚後7ヶ月以内と定義し（婚前妊娠の定義の検討については鎌田（2012））、その有無別に多重減少初婚表を作成し構成をみたものが図6である。婚前妊娠結婚の経験は、1965年時は4.3%であったが、2005年には17.5%にまで上昇し、2009年にはやや下がって14.7%となっている。ちなみに全初婚に占める割合はそれぞれ4.4%、21.8%、18.0%である。今日の20代の女性が結婚する場合、5人に一人が婚前妊娠結婚であることを意味する。ただし、図7の婚前妊娠単独の初婚率の推移をみると興味深いことが分かる。1965年こそやや低いがその後0.08～0.09程度と初婚率がほとんど変化していない。一方で、婚前妊娠結婚ではない初婚率は、全初婚率の変化と同調して低下している。すなわち、今日婚前妊娠結婚が増大しているのは、婚前妊娠結婚自体が発生しやすくなったというよりは、それ以外の初婚が少なくなったために、初婚のリスクをもつ未婚者が増加したことによる構造的増加であると解釈できる。

図6 婚前妊娠の有無別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回～第14回調査のデータを使用。結婚後7ヶ月以内の出生を婚前妊娠と定義した。

図7 婚前妊娠の有無別にみた未婚者初婚率

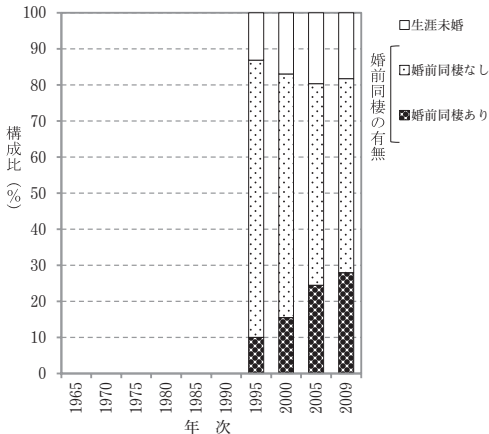


注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

(2) 婚前同棲結婚—行動的增加

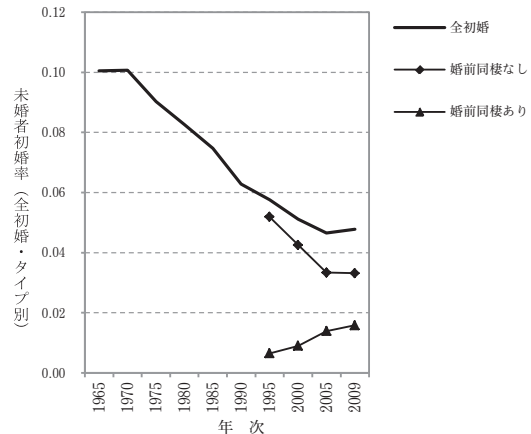
共棲と結婚の乖離は進んでいるのだろうか。「出生動向基本調査」では第14回調査で夫婦の結婚年月等を聞く際に、併せて、結婚生活が始まる前に、夫妻が同棲を経験したかを訊ねている。経験している場合を「婚前同棲あり」として減少要因とした。図8を見ると、1995年以降2009年までの14年間で「婚前同棲結婚」を経験する割合が10%から28%に急増している。初婚者に占める割合でみると11.5%から34.2%への増加である。今日結婚最盛期にある世代では、3組に1組以上が、結婚生活の開始に先立って、共に暮らす経験をし

図8 婚前同棲の有無別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第14回調査のデータを使用。婚前同棲とは「(夫妻が)結婚する前に同棲をしていた期間がありましたか」との問いに「あった」と回答した場合。

図9 婚前同棲の有無別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

ていることが分かった。ちなみに、同棲経験者の同棲期間は、半年から2年の間に75%が収まる分布をしており、それほど長期のものではない。

婚前同棲単独の初婚率をみても、1995年以降一貫して上昇している（図9）。婚前同棲の増加は、他の初婚が減少している効果だけでなく、婚前同棲そのものが積極的に選択されるようになった実質的行動変化を意味している可能性がある。

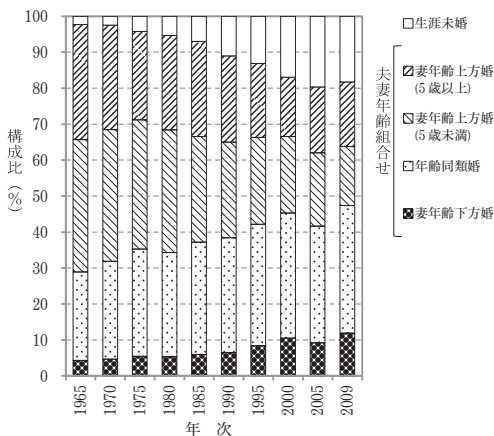
これまで結婚生活の開始が同居の開始という前提で、結婚経過年別に様々な分析（出生過程や結婚満足度など）が行われてきたが、今後は婚前同棲期間を考慮するといった調整が分析上必要になってくるかもしれない。

3. 夫妻の組み合わせ—妻上方婚の趨勢

(1) 年齢の組み合わせ—夫年上婚の減少

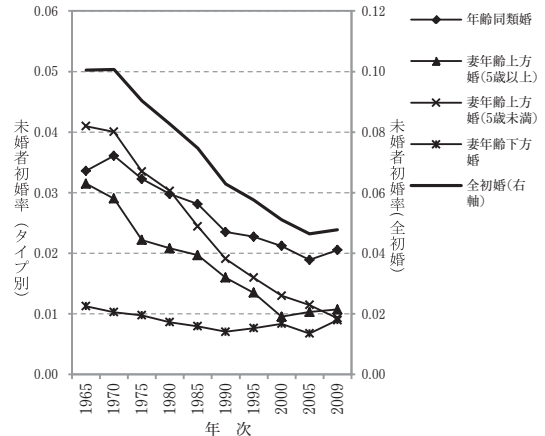
夫妻の地位には様々な側面があるが、ここでは年齢の組み合わせと学歴の組み合わせを取り上げる。年齢については、夫が妻より5歳以上年上の妻年齢上方婚、1歳以上5歳未満年上の上方婚、夫妻の年齢差が上下12ヶ月未満の同類婚、夫が1歳以上年下の妻年齢下方婚を初婚の各タイプとする。多重減少初婚表に基づく構成比を示したのが図10である。1965年は全初婚のうち70.4%が妻年齢上方婚であったが、2009年は45.4%にまで減少している。一方、年齢同類婚、および妻年齢下方婚は増加しており、2009年は同類婚が41.9%、下方婚が12.6%を占めている。これを、それぞれの初婚タイプの生起率で見ると、上方婚、とくに5歳以上離れている初婚の生起率が1965年以降一貫して大きく低下していることが分かる（図11）。同類婚は、多重減少初婚表では構成比を伸ばしていたが、初婚率でみると低下しており、構成比の増加は上方婚の減少による構造的増加であることがわかる。構成比を伸ばしていた下方婚についても、生起率でみると、2009年の初婚率は1965

図10 夫妻の結婚時年齢組合せ別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回～第14回調査のデータを使用。月齢の差が12ヶ月未満の場合同類婚としている。

図11 夫妻の結婚時年齢組合せ別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

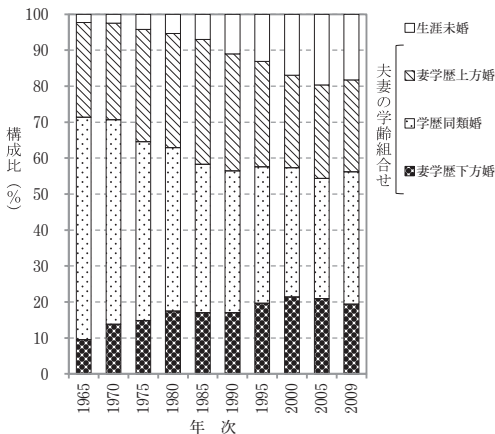
年とほとんど同水準であることがわかる。夫年下婚が増大していることは事実であるが、夫年下の結婚が積極的に選択されているといった行動的变化が起きているとまでは言えない。なお同類婚と下方婚は2005年に落ち込み2009年に反転している。こうした組み合わせで2005年前後での初婚の先送りが多かった可能性がある。

(2) 学歴の組み合わせ—学歴同類婚の減少

続いて学歴の組み合わせを見てみよう。夫妻の最終学歴を中学校、高校、専修学校（高卒後）、短大・高専、大学以上で分類し、夫の学歴が妻よりも高い場合を妻学歴上方婚、夫妻の学歴が同じ場合を学歴同類婚、夫の学歴が妻よりも低い場合を妻学歴下方婚とする。図12に多重減少初婚表による構成比の変化を示した。1965年の結果では学歴同類婚の割合が最も大きく、全初婚に占める割合は63.3%に達していた。その後は1985年頃まで一貫して低下し、以後40%台で推移し2009年には44.9%であった。妻学歴上方婚は1985年、1990年に33~34%と3組に1組の割合にまで増大したが、その後やや低下している。一方、妻学歴下方婚は増加傾向にあり、1965年には1割に満たなかった下方婚は2000年代には4組に1組となっている。ただし、初婚タイプ別の初婚率の動向を見てみると（図13）、妻学歴下方婚の生起率にはほとんど変化がない。他方、学歴同類婚の初婚率は1965年以降一貫して低下している。妻学歴上方婚は1985年までは変化がなかったがその後低下している。

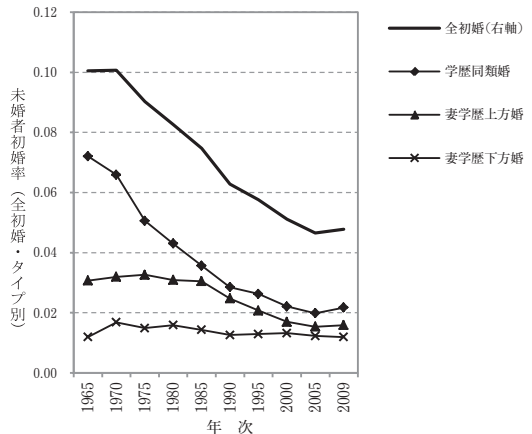
学歴の組み合わせの変化については、特定の組み合わせが選択されやすい傾向（プロペンシティ）のみならず、初婚リスクをもつ男女の学歴構造にも依存することに留意する必要がある。本来、生命表分析ではリスク人口の同質性を仮定しているが、最も高い学歴取得者は上方婚の可能性がなく、最も低い層は下方婚の可能性がないことから前提を満たしていない。図14、図15には1965年~2010年のそれぞれの時期に結婚最盛期を迎えていた

図12 夫妻の学歴組合せ別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回~第14回調査のデータを使用。中学校<高校<専修学校（高卒後）<短大・高専<大学以上とし夫妻を比較して定義した。

図13 夫妻の学歴組合せ別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図14 生まれ年別にみた女性の学歴構成

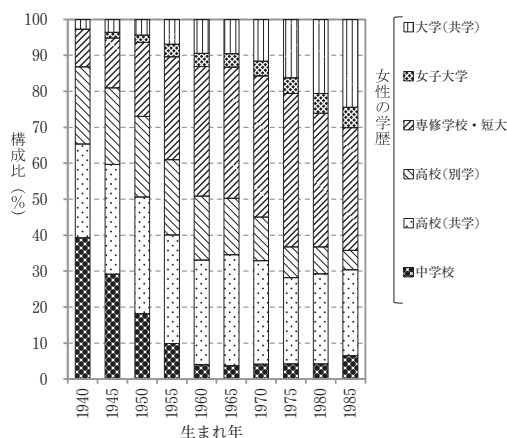
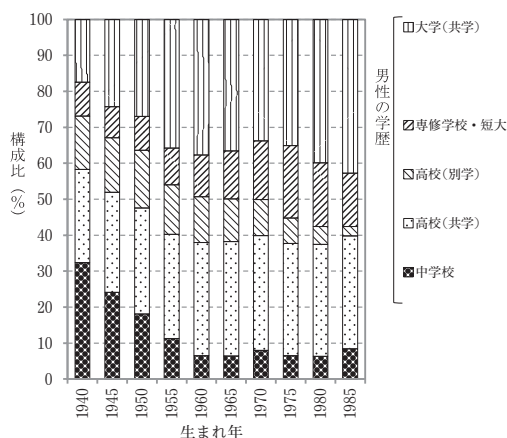


図15 生まれ年別にみた男性の学歴構成



注：第8回～第14回調査のデータを使用。夫婦調査および独身者調査における調査時点で25歳以上50歳未満の男女について、「国勢調査」の配偶関係別構成比に基づく重み付けをして集計した。表示年を含む前後5年間に生まれた対象者の集計値。

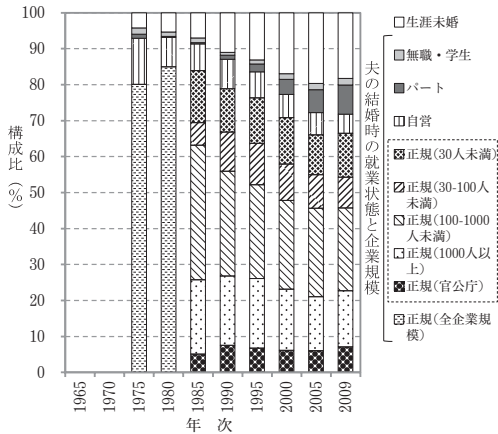
世代の学歴構造の変化を示した。男女の学歴構成に差がなかった時代から、男性のみが高学歴化する時代を経て、女性の高学歴化が進み、1970年生まれ以降については、高卒以上の割合が女性のほうが高い逆転現象が起きている。同類婚から妻上方婚の増加、そして妻下方婚の増加という展開は、こうした学歴構造の変化という構造的変化を反映したものである。

4. 結婚直後の夫妻の働き方－性別役割分業結婚の趨勢

(1) 夫の結婚時の就業状況－夫非正規雇用の増大

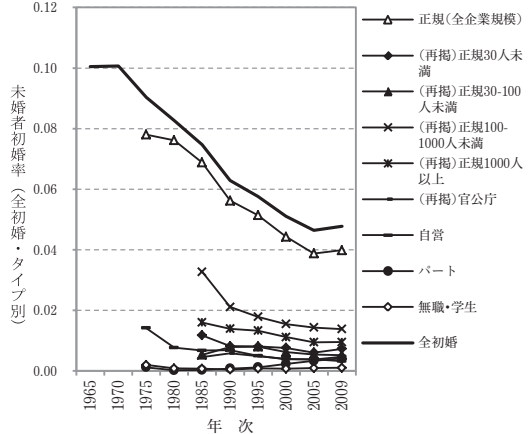
今日の結婚においても夫は安定的な仕事につき、家計を支えているのだろうか。「出生動向基本調査」では夫の結婚前（結婚を決めたとき）の就業状況（従業上の地位、職種、勤め先の規模）を尋ねている。男性の場合、結婚前後で仕事が変わることは少ないので、新婚時の働き方と見なすことができるであろう。従業上の地位と、雇用者の場合には勤め先の規模を組み合わせた夫の結婚時の就業状況別に初婚タイプの構成比を図16に示した。全男性に占める構成比で見ると、「官公庁」「100人未満の正規雇用」「自営業」の割合はあまり変化していない。構成比が縮小しているのは「100人以上1,000人未満の正規雇用」「1,000人以上の正規雇用」という夫が中規模企業あるいは大企業に勤めている結婚である。一方、明らかに増加しているのが夫「パート・アルバイト」（いわゆる非正規雇用と見られる）の初婚である。1990年までは全初婚の1%前後にとどまっていたが、2009年には10%を占めるに至っている。すなわち、今日結婚最盛期にある世代の10組に1組は夫が結婚時非正規雇用であることになる。初婚タイプ別の初婚率の動向をみても（図17）、夫が「100人以上1,000人未満の正規雇用」「1,000人以上の正規雇用」である初婚タイプの初婚率が緩やかに低下している中で、夫「パート・アルバイト」の初婚率のみ、1995年以降一貫して上昇している。

図16 夫の結婚時の就業状態と企業規模別にみた妻50歳時の初婚の構成



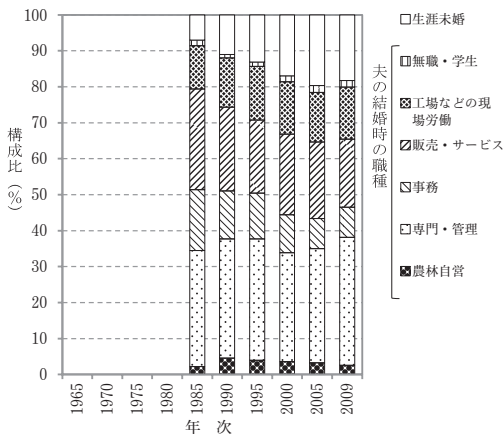
注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第10回（従業上の地位のみ）および第12回～第14回調査のデータを使用。

図17 夫の結婚時の就業状態と企業規模別にみた未婚者初婚率



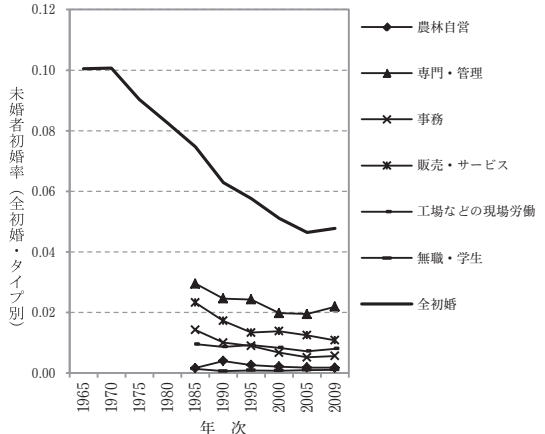
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図18 夫の結婚時の職種別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第12回～第14回調査のデータを使用。

図19 夫の結婚時の職種別にみた未婚者初婚率



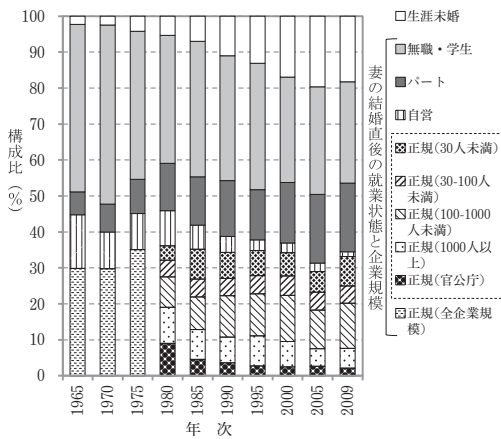
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図18, 図19は同じく夫の結婚時の職種別に初婚発生をみたものである。初婚者に占める職種構成に関しては、「専門職」「工場などの現場労働」で構成比が伸び、「事務職」「販売・サービス職」は減少している。初婚タイプ別に初婚率の動向をみると、「事務職」「販売・サービス職」で低下傾向が続く中、「専門職」が2000年代に入り上昇傾向にある。2005年以降の初婚率低下の歯止めには夫が「専門職」である初婚の持ち直しが寄与している。

(2) 妻の結婚直後の就業状況—減少する専業主婦と増加するパート主婦
 続いて、妻の結婚直後の就業状態別に初婚の動向を見てみよう。結婚後、妻がどのよう

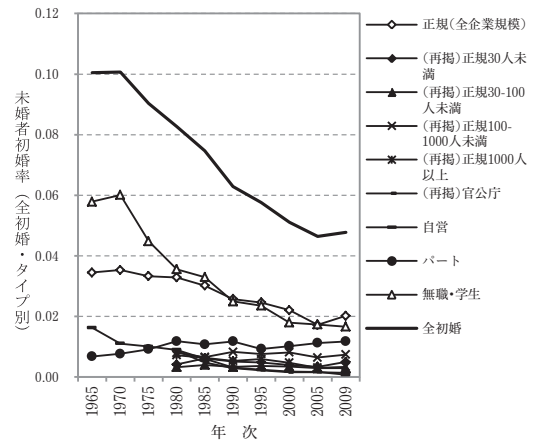
な働き方をしていたのかという側面に着目することは、性別役割分業に基づいた結婚であるかを判断する重要な基準となる。従業上の地位と勤め先規模による初婚タイプの構成をみると(図20)、「正規雇用」が4割で変わらず、「自営」が1970年代の10%から2%に減少、一方「パート・アルバイト」が10%から23.3%に上昇、そして、「無職」の割合が51.1%から34.5%と大幅に減っている。「正規雇用」の内訳については、「官公庁」「企業規模1,000人以上」の割合が減り、中小企業勤務の割合が増えている。競合要因の影響を受けない初婚タイプ別初婚率の動向をみると(図21)、1970年代には0.04を超えていた「無職」がその後一貫して低下し、1990年以降は概ね「正規雇用」を下回っている。「正規雇用」

図20 妻の結婚直後の就業状態と企業規模別にみた妻50歳時の初婚の構成



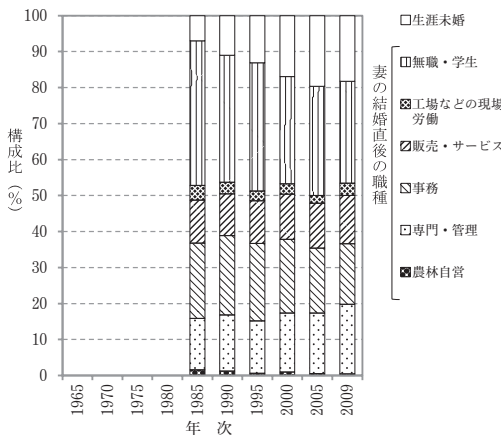
注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第7回、第9回(従業上の地位のみ)および第11回、第13回、第14回調査のデータを使用。

図21 妻の結婚直後の就業状態と企業規模別にみた未婚者初婚率



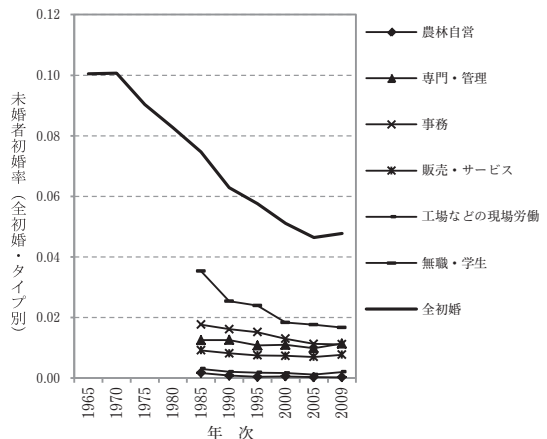
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

図22 妻の結婚直後の職種別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第11回、第13回、第14回調査のデータを使用。

図23 妻の結婚直後の職種別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

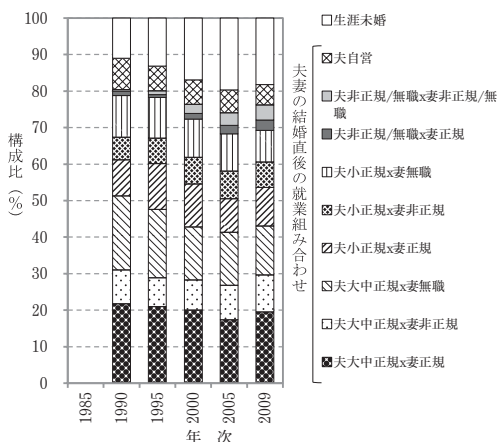
についても、「30人未満」「100～1,000人未満」など、2005年以降上昇に転じたものもあるが、概ね低下している。一方、結婚後「パート・アルバイト」は1995年の落ち込みを除き、概ね上昇傾向にある。結婚直後の妻の職種については、「事務職」が減少傾向にある以外は大きな変化はないが、2005年以降、夫と同様「専門職」がわずかに上昇し「事務職」を上回っている（図22、図23）。

1970年代には初婚の半数を占めていた結婚後に妻が専業主婦となる性別役割分業的結婚は、その後一貫して減少していることがわかった。ただし、妻が夫と遜色なく働いているというわけではなく、その働き方は中規模企業の正規雇用やパート勤務が主流である。

(3) 夫妻の結婚直後の就業状況の組み合わせ－減少する片働き型結婚

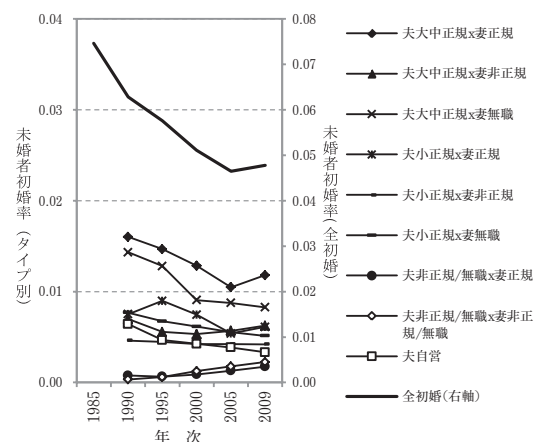
最後に夫と妻の結婚直後（夫については結婚直前の情報が継続していると仮定）の就業状況を組み合わせたものを初婚タイプとし、多重減少初婚表による初婚構成と単一減少初婚表による初婚率の推移を見ておこう。初婚タイプは「夫大中企業正規雇用×妻正規雇用」（大中企業は従業員100人以上および公務員を含む）、「夫大中企業正規雇用×妻非正規就業」（妻非正規就業にはパート、自営業・家族従業を含む）、「夫大中企業正規雇用×妻無職」、「夫小企業正規雇用×妻正規雇用」（小企業は100人未満）、「夫小企業正規雇用×妻非正規就業」、「夫小企業正規雇用×妻無職」、「夫非正規雇用／無職×妻正規雇用」、「夫非正規雇用／無職×妻非正規就業／無職」、「夫自営業主」の9種である。図24の構成比を見ると、夫正規雇用と妻無職の組み合わせ、いわゆる「片働き型」が構成比を減らしていることがわかる。初婚者に占める「片働き型」の割合は、1990年の35.5%から2009年の26.9%に減少している。他方、夫が非正規雇用あるいは無職で妻が正規あるいは非正規就業の組み合わせは増加している。図25の未婚者初婚率で見て夫正規と妻無職の組み合わせの初婚率

図24 夫妻の結婚直後の就業状態組み合わせ別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第13回、第14回調査のデータを使用。初婚タイプ名の「小」「大中」は勤め先従業員規模「100人未満」「100人以上」を意味する。

図25 夫妻の結婚直後の就業状態組み合わせ別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

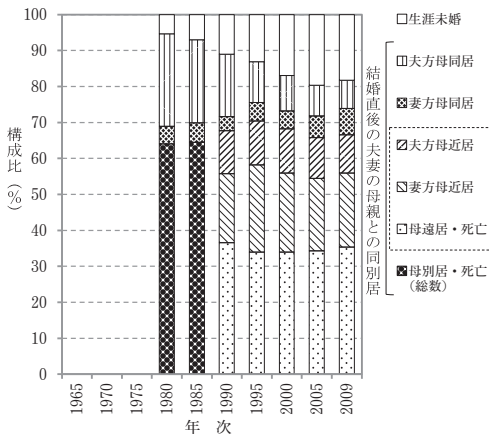
が低下する一方で、「夫非正規／無職×妻正規」「夫非正規／無職×妻非正規／無職」が上昇している。また「夫大中正規×妻非正規」も近年上昇傾向が見られる。「夫大中正規×妻正規」も2005年に落ち込んだあと2009年には大きく反転した。ただし、これについては2000年を通じた学卒者の就職環境の悪化と好転を反映している可能性もあり、現時点でトレンドの変化かどうかを判断することは難しい。

5. 結婚直後の親との同居の有無－直系家族世帯の趨勢

(1) 夫方同居の減少と親との距離の妻方化

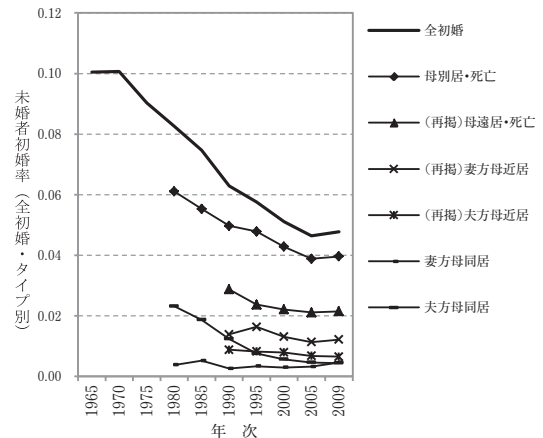
初婚構造の最後の側面である直系家族世帯の趨勢を、結婚直後の夫妻の親との同居状況から見ていこう。「出生動向基本調査」では、時系列比較が可能なものとして、結婚直後の夫および妻それぞれの母親との同別居状況（同居・近居・遠居・死亡の別）を訊ねている。一般に母親は父親より長命であり、夫妻の結婚時の生存率はかなり高いので（1980年結婚以降、結婚時の母親の死亡割合は2～3％で推移）、母親との同居をもって直系家族世帯の形成と見なすことはある程度妥当であろう。また夫方の母親との同居がいわゆる父系直系家族世帯にあたると考えられる。「夫方母同居」「妻方母同居」「夫方母近居」「妻方母近居」「母遠居・死亡」を初婚タイプとして多重減少初婚表による50歳時点での初婚の構成の時代変化を見ると（図26）、全女性の生涯経験に占める割合で言えば、遠居婚、妻方近居婚、夫方近居婚、妻方同居婚の割合はほとんど変化がなく、夫方同居婚のみが顕著に減少していることがわかる。全初婚に占める割合は1980年の27.2％から2009年の9.6％にまで減少している。一方、妻方同居婚は同期間に5.1％から9.0％に増えており、最新年では夫方、妻方の同居婚はほぼ拮抗している。さらに、同居と近居を合わせた割合は、1990年以降夫方が32.9％から22.5％に減少、妻方が26.0％から34.2％へと上昇しており、

図26 結婚直後の夫妻の母親との同別居別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第11回（同別居・死亡のみ）、第12回～第14回調査のデータを使用。「近居」は「同じ市区町村内で別居」を意味する。

図27 結婚直後の夫妻の母親との同別居別にみた未婚者初婚率



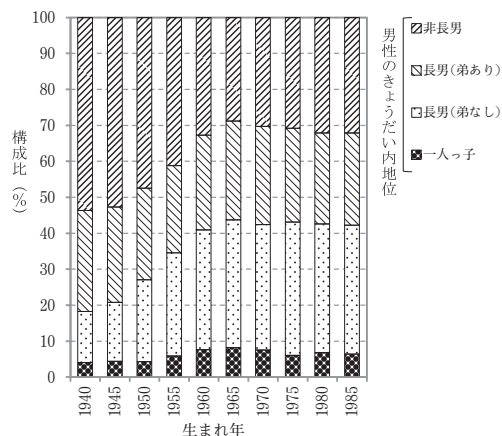
注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

今日の結婚は少なくとも物理的な距離で言えば、妻方が優勢であり、妻方化が進んでいるとも言える。図27の未婚者初婚率も妻方同居婚のみ漸増傾向を示している。

(2) 長男の直系家族離れ

直系家族世帯の発生や量的変化を論じる際は、親世代と子世代の比率（子世代のきょうだい数）といった構造的な要因にも目を配らなければならない。親との同居率は、一人っ子、長子長男、末子長男、長男以外などのきょうだい内地位によって異なる傾向があり、

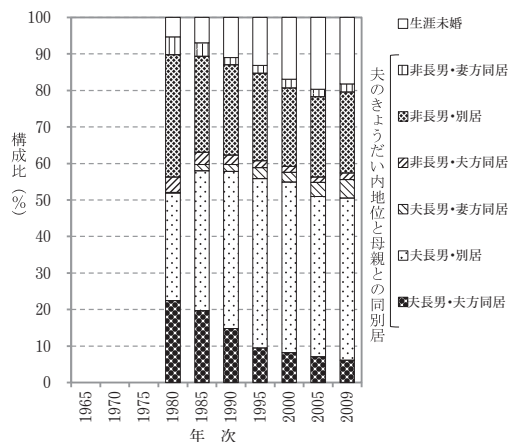
図28 生まれ年別にみた男性のきょうだい内地位構成



注：第8回～第14回調査のデータを使用。夫婦調査および独身者調査における調査時点で18歳以上50歳未満の男性について、「国勢調査」の配偶関係別構成比に基づく重み付けをして集計した。表示年を含む前後5年間に生まれた対象者の集計値。

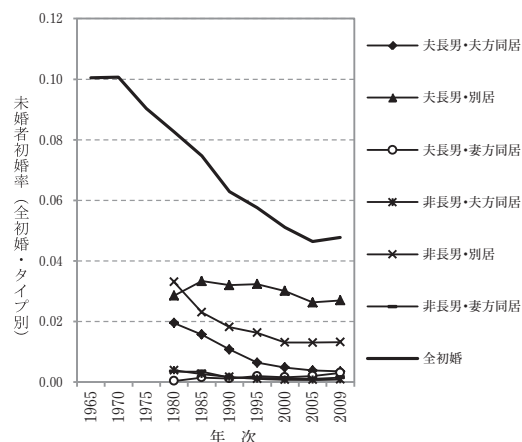
こうしたきょうだい内地位はきょうだい数（出生力）によって規定されるからである（廣嶋 1988, 伊藤 1994）。そこで、世代別に男性のきょうだい内地位の構成比の変化を示したのが図28である。戦後の出生率低下の時期にあたる1940年生まれから1965年生まれにかけて、「非長男」が減り「長男（弟なし）」が増加し、その後高止まりしている。結婚直後の親との同居率は長男で高い傾向にあるので、同居率に変化がなければ、長男化によって親との同居率は上がることが予想される。しかし、夫のきょうだい内地位と親との同居率を組み合わせた初婚タイプ別による多重減少初婚表の結果をみると（図29）、夫長男結婚が増加しているにもかかわらず、そうした初婚の同居率は低下していることが分かる。

図29 夫のきょうだい内地位と結婚直後の夫妻の母親との同居別にみた妻50歳時の初婚の構成



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による。第11回～第14回調査のデータを使用。

図30 夫のきょうだい内地位と結婚直後の夫妻の母親との同居別にみた未婚者初婚率



注：対象初婚タイプのみを減少要因とする単一減少初婚表による。

夫長男結婚にしろる夫方同居率は1980年の43%から2009年には11%にまで低下している。さらに、夫長男結婚の妻方同居率は1980年には1%にも満たなかったが、2009年には9.1%に増加しており、単に長男が直系家族離れをするだけでなく、ここでも妻方化（マクロ的な双系化とも言える）の傾向がみてとれる。図30においても、夫長男の妻方同居婚のみ漸増傾向を示している。

なお、ここでは結婚直後の同別居の時代変化に着目したが、Kato (2013) による「全国家族調査」の分析によれば、結婚直後の同居率は結婚コーホートごとに低下しつつも、別居していた夫婦の一定数がその後「途中同居」していることを示している。直系家族制そのものの変化を論じるには、結婚直後の状態だけでなくその後の経過も確認しておく必要がある。

VI 結論

1970年代以降の日本社会では、未婚化のみならず、成立した結婚の特徴自体にも変化が生じていることが分かった。本研究では、様々なタイプの初婚が未婚者から生起する頻度を表す年齢別未婚者初婚率（初婚ハザード）を用いて、年次別に初婚過程を再現し、経験される初婚のタイプ別構造を観察した。これはすなわち、期間の死因別生命表を用いた死因構造分析の初婚への応用である。初婚表による初婚過程は、急激な年齢パターンの変化によるテンポ効果の影響を除外することができ、当該年に結婚最盛期を迎えている世代の生涯経験をある程度近似すると見なすことができる。もちろん、コーホートの指標そのものではなく、仮設コーホートであることには変わりないが、少なくとも生涯未婚率および初婚タイプ別構成がどのような方向に向かって変化しているのかを判断するには有効な指標となる。むしろコーホートの指標では消失してしまうような、特定に時期における「期間効果」が表現されるので、短期間の変動について説明を与えることもできた。ただし、課題も残っている。死因を扱った生命表分析でも常に注意が促される場所であるが、生命表は扱う事象のリスク人口が同質であり、また各減少要因のハザードが相互に独立であることを仮定している。本研究で扱った初婚の発生は、このような前提を満たしていないものもある。特にリスク人口の異質性とその構造変化に着目した分析への発展が今後の課題であると考えられる。

本研究では、戦後の日本的家族モデルを特徴づけていた5つの側面に着目し、どのようなタイプの初婚が減少した（生涯経験確率が低下した）のか、あるいは増大した（生涯経験確率が上昇した）のかを、多重減少初婚表によって再現されたタイプ別初婚構成の変化によって示した。さらに、増大した初婚タイプについては、初婚ハザードそのものの上昇による積極的な増加と言えるのか、それとも、競合する初婚タイプが減少したことによる消極的な増加なのかを判別した。結果について表7にまとめた。

配偶者との出会いについては、見合い結婚や職縁結婚といった高度経済成長期型マッチメーカーシステムに支えられた初婚の減少が顕著であった。代わって友人からの紹介な

表7 初婚構造の変化の要約

初婚の5つの側面	失われた結婚	増大した結婚	
	積極的減少 〔ハザードの低下による〕	積極的增加 〔ハザードの上昇による〕	消極的增加 〔ハザードの上昇はないが、 競合要因の減少による〕
(1) 配偶者との出会い (高度経済成長長期型マッチメイキングの趨勢)	見合い結婚 職縁結婚		友縁結婚
(2) 婚前妊娠・婚前同棲 (生殖・共棲・結婚の一体性の趨勢)	生殖が開始される結婚 共棲が開始される結婚	婚前同棲結婚	婚前妊娠結婚
(3) 夫妻の組み合わせ (妻上方婚の趨勢)	妻年齢上方婚 学歴同類婚		年齢同類婚 妻年齢下方婚 妻学歴下方婚
(4) 結婚直後の夫妻の働き方 (性別役割分業結婚の趨勢)	夫正規雇用 (大中企業)	夫非正規雇用 夫専門職	
	妻結婚直後無職	妻結婚直後非正規雇用 妻結婚直後専門職	
	夫正規雇用×妻無職	夫正規 (大中企業) ×妻非正規 夫非正規/無職×妻非正規/無職 夫非正規/無職×妻正規	
(5) 結婚直後の親との同居の有無 (直系家族世帯の趨勢)	(夫長男) 夫方同居	夫長男妻方同居	夫長男別居

ど個人的ネットワークに依存した初婚が増加していることが分かったが、こうした友縁結婚などの初婚ハザードが上昇しているわけではなく、従来高い頻度で発生していた競合要因が減少したことによるリスク人口（未婚人口）の増大が影響していることが示された。

日本の結婚が、生殖の開始や共棲の開始とどの程度一体性を保っているかを見るために、婚前妊娠結婚と婚前同棲結婚の発生を観察した。両者とも構成比を伸ばしているが背景は異なっていた。婚前妊娠結婚についてはハザードの上昇はなく、通常の前婚が先送りされる中で経験機会が増加した消極的增加であることが分かった。一方、婚前同棲結婚は、ハザードそのものの上昇が観察され、行動面でも共棲の開始と結婚の共時性が崩れていることが示唆される。

年齢および学歴からみた妻上方婚は、年齢については妻年齢上方婚が減少しており、代わって年齢同類婚、妻年齢下方婚が増加しているが、そうした結婚が積極的に選ばれるようになったというよりは、上方婚の減少による消極的增加と判断できる。学歴の組合せについては、学歴同類婚が減少し、消極的增加として妻学歴下方婚が増加している。

夫妻の働き方については、夫が中・大規模企業勤務の初婚が減り、代わって夫非正規雇用の初婚がハザード上昇を伴う増加を示していた。夫が安定的な稼ぎ手であることが性別役割分業結婚を成り立たせる前提であるが、その一角が崩れつつあることを意味する。他方、妻については、結婚後無職という初婚が大きく減少していた。ではどのような結婚が増えているのか。2000年代に入り、妻パートの結婚が増えている。夫同様、就業している妻の雇用も必ずしも安定的ではないことがわかる。さらに、2005年以降ハザードが上昇することでシェアを伸ばしているのが夫妻ともに専門職であった。夫妻の就業状況の組み合

わせについても、「夫正規×妻無職」という「片働き型」が大きく減少し、大中企業に勤める夫と非正規の妻の組み合わせや、夫非正規雇用と妻正規雇用の組み合わせ、夫妻とも非正規あるいは無職という組み合わせの初婚ハザードが上昇していた。経済的役割を夫のみが担う結婚が成立しにくくなっており、それが初婚の減少を説明するとともに、夫妻の働き方が多様化していることが分かった。

最後に、夫妻の親との結婚直後の同別居状況を見ることで直系家族世帯のゆくえを議論した。1980年以降減少したのは夫方同居の初婚のみであった。夫長男の初婚自体はきょうだい数の減少を反映して増大しており、長男の直系家族離れ、さらには、長男が妻方同居をする妻方化も見られた。

以上の結果から、未婚化の過程で失われている結婚の多くは、高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚、生殖・共棲と一体化した結婚、妻上方婚、性別役割分業婚、直系家族世帯を形成する結婚といった戦後家族を特徴づけていたものであることが分かった。では、これらに代わって、どのような結婚が増えてきているのか。友人の紹介による結婚、婚前妊娠による結婚、夫妻が同い年や夫が年下の結婚、夫長男の夫婦家族などが増加傾向にあることが分かったが、こうした初婚が増えてきているのは、かつて高い頻度で発生していた初婚タイプが減少したことによるリスク人口の増加が招いた構造的な押し上げであり、こうした初婚が以前よりも積極的に選択されるようになったわけではないことに注意が必要である。

ただし、いくつかの初婚タイプでは実質的なハザード上昇の傾向が確認された。夫・妻が非正規雇用の結婚、夫・妻が専門職の結婚、そして長男の妻方同居婚と婚前同棲を経た結婚である。厳しい雇用情勢の中、スキルアップをはかる、あるいは父系にこだわらず親との関係を深めることで、リスクの軽減を模索しながら、同棲という段階を経て緩やかに形成されるパートナーシップ-失われた20年の後に登場した結婚を特徴付けるなら、このようなものになるのかもしれない。また、経済的に不安定な結婚の増大は、社会保障制度のあり方にも影響を与えることになるであろう。

参考文献

- 青木尚雄, 伊藤達也, 山本千鶴子 (1980) 「日本人の初婚表: 1975年」『人口学研究』No.3, pp.30-35.
- 阿藤誠 (1997) 「日本の超少産化現象と価値変動仮説」『人口問題研究』第53巻第1号, pp.3-20.
- 阿藤誠 (1998) 「未婚女性の伝統的家族意識: シングル化のとの関連で」毎日新聞社人口問題調査会 (編) 『「家族」の未来: ジェンダーを超えて』 pp.59-80.
- 阿藤誠 (2011) 「超少子化の背景と政策対応」阿藤誠, 西岡八郎, 津谷典子, 福田亘孝 (編) 『少子化時代の家族変容: パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.1-16.
- Beck, U. and Beck-Gernsheim, E. (2002) *Individualization: Institutionalized Individualism and Its Social and Political Consequences*, London, SAGE.
- Blossfeld, Hans-Peter (ed.) (1995) *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Boulder, Westview Press.
- Blossfeld, H.-P., Klijzing, E., Mills, M. and Kurz, K.(eds.)(2005) *Globalization, Uncertainty and Youth in Society: The Losers in a Globalizing World*, London et al., Routledge.

- Blossfeld, H.-P. and Timm, A. (eds.)(2003) *Who Marries Whom?: Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies*, Dordrecht, Kluwer Academic Publication.
- Bongaarts, J. and Sobotka, T. (2012) "A demographic explanation for the recent rise in European fertility", *Population and Development Review*, Vol.38, No.1, pp.83-120.
- Dalla Zuanna, G. and Micheli, G. A. (eds.)(2004) *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, Netherlands, Kluwer Academic Publishers.
- 藤見純子 (2009) 「夫婦のかたち・結婚のかたち」藤見純子, 西野理子 (編) 『現代日本人の家族』有斐閣, pp.55-71.
- 福田節也 (2012) 「消費生活に関するパネル調査を用いた分析: 結婚形成における女性の稼得能力の役割」安藏伸治, 小島宏 (編) 『ミクロデータの計量人口学』原書房, pp.93-125.
- 船橋恵子, 宮本みち子 (編) (2008) 『雇用流動化のなかの家族: 企業社会・家族・社会保障システム』ミネルヴァ書房.
- 不破麻紀子 (2010) 「同棲経験者の結婚意欲」佐藤博樹, 永井暁子, 三輪哲 (編) 『結婚の壁: 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.77-96.
- Giddens, Anthony (1992) *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Intimacy in Modern Societies*, Cambridge, Polity.
- Hertog, E. and Iwasawa, M. (2011) "Marriage, abortion, or unwed motherhood? How women evaluate alternative solutions to premarital pregnancies in Japan and the United States", *Journal of Family Issues*, Vol.32, No.12, pp.1674-1699.
- 樋口美雄, 阿部正浩 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄, 岩田正美 (編) 『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, pp.25-65.
- 廣嶋清志 (1988) 「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル」『人口問題研究』186号, pp.14-34.
- 今泉洋子, 金子隆一 (1985) 「配偶者選択の現状: 「結婚に関する人口学的調査」の結果から」『人口問題研究』第173号, pp.1-21.
- 稲葉昭英 (2011) 「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』Vol.23, No.1, pp.43-52.
- Inglehart, Ronald (1970) *The Silent Revolution*. Princeton, Princeton University Press.
- 石川晃 (1995) 「わが国における法律婚と事実婚」『人口問題研究』第50巻第4号, pp.45-56.
- 伊藤達也, 山本千鶴子 (1977) 「結婚数の将来推計 (試算) 附 日本人女子の初婚表: 1970年」『人口問題研究』第141号, pp.40-52.
- 伊藤達也 (1994) 『生活の中の人口学』古今書院.
- 岩井紀子 (2011) 「JGSS-2000~2010からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』Vol.23, No.1, pp.30-42.
- 岩井紀子, 保田時男 (2008) 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析: 世代間関係の双系化論に対する実証的アプローチ」『家族社会学研究』Vol.20, No.2, pp.34-47.
- 岩澤美帆, 三田房美 (2005) 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.16-28.
- 岩澤美帆 (2010) 「職縁結婚の盛衰からみる良縁追求の隘路」佐藤博樹, 永井暁子, 三輪哲 (編) 『結婚の壁: 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.37-53.
- Jones, Gavin, W. (2007) "Delayed marriage and very low fertility in Pacific Asia", *Population and Development Review*, Vol.33, No.3, pp.453-478.
- 鎌田健司 (2012) 「全国家族調査を用いた分析—婚前妊娠出生の社会経済的要因—」安藏伸治, 小島宏 (編) 『ミクロデータの計量人口学』原書房, pp.67-91.
- 金子隆一 (1991) 「初婚過程の人口学的分析」『人口問題研究』第47巻第3号, pp.3-17.
- Kaneko, Ryuichi (2003) "Elaboration of the Coale-McNeil nuptiality model as the generalized Log Gamma distribution: A new identity and empirical enhancements", *Demographic Research*, Vol.9, No.10, pp.223-262.
- 加藤彰彦 (2011) 「未婚化を推し進めてきた2つの力: 経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』第67巻第2号, pp.3-39.
- Kato, Akihiko (2013) "The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality over the

- Twentieth Century (MPIDR Working Paper WP 2013-004)", Rostock, MPIDR.
- 小林和正 (1979) 「わが国戦後の初婚率と初婚年齢」『人口学研究』No.2, pp.11-16.
- Kohler, H. -P., Billari, F. C. and Ortega, J. A. (2002) "The emergence of lowest-low fertility in Europe during the 1990s", *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-680.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2012a) 『平成22年わが国夫婦の結婚過程と出生力：第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2012b) 『平成22年わが国独身層の結婚観と家族観：第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2012c) 『日本の将来推計人口：平成24年1月推計』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2013) 『人口の動向日本と世界 人口統計資料集 2013』厚生労働統計協会。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2010a) 『平成21年若年者雇用実態調査結果の概況』。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2011b) 『平成22年度「出生に関する統計」の概況：人口動態統計特殊報告』。
- Lesthaeghe, Ron (1995) "The second demographic transition in Western countries: An interpretation", *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Mason, K.O. and Jensen, A.-M.(eds.), Oxford, UK, Clarendon Press, pp.17-62.
- Lesthaeghe, Ron (2010) "The unfolding story of the second demographic transition", *Population and Development Review*, Vol.36, No.2, pp.211-251.
- Lesthaeghe, Ron (2011) "The "second demographic transition": A conceptual map for the understanding of late modern demographic developments in fertility and family formation", *Historical Social Research*, Vol.36, No.2, pp.179-218.
- 正岡寛司, 藤見純子, 嶋崎尚子 (1999) 「戦後日本におけるライフコースの持続と変化：1914-58年出生コーホートの結婚と家族キャリア」目黒依子, 渡辺秀樹 (編) 『講座社会学 2 結婚』東京大学出版会。
- Maslow, A. H., Frager, R. and Fadiman, J. (1954) *Motivation and Personality*, New York, Harper and Row.
- 松田茂樹 (2013) 『少子化論：なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房。
- McDonald, Peter(2000)"Gender equity in theories of fertility transition", *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.427-439.
- McDonald, Peter (2009) "Explanations of low fertility in East Asia: A comparative perspective", Jones, G., Straughan, P. T. and Chan, A. (eds.) *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*, Oxon, Routledge, pp.23-39.
- 目黒依子 (1987) 『個人化する家族』勁草書房。
- 目黒依子 (2007) 『家族社会学のパラダイム』勁草書房。
- 三田房美, 岩澤美帆 (2007) 「異性ととの交際」国立社会保障・人口問題研究所 (編) 『平成17年わが国独身層の結婚観と家族観：第13回出生動向基本調査』厚生労働統計協会, pp.30-39.
- 宮本みち子 (2004) 『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房。
- 三輪哲 (2007) 「日本における学歴同類婚趨勢の再検討」『家族形成に関する実証研究』SSJDA-37, pp.81-94.
- 水落正明 (2006) 「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』第22・23巻, pp.167-176.
- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.22-35.
- 野々山久也 (2007) 『現代家族のパラダイム革新：直系制家族・夫婦制家族から合意制家族へ』東京大学出版会。
- 野々山久也 (編) (2009) 『論点ハンドブック家族社会学』世界思想社。
- 小川山弘 (1994) 「未婚女性の結婚とキャリア志向」毎日新聞社人口問題調査会 (編) 『新しい家族像を求めて』pp.115-136.
- Ono, Hiroimi (2003) "Women's economic standing, marriage timing, and cross-national contexts of gender", *Journal of Marriage and Family*, Vo.65, No.2, pp.275-286.
- 落合恵美子 (1994, 2004) 『21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣。
- 落合恵美子 (2000) 『近代家族の曲がり角』角川書店。
- 落合恵美子 (2011) 「個人化と家族主義—東アジアとヨーロッパ, そして日本」ウルリッヒ・ベック, 鈴木宗徳, 伊藤美登里 (編) 『リスク化する日本社会：ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, pp.103-125.

- Preston, S., Heuveline, P. and Guillot, M. (2001) *Demography: Measuring and Modeling Population Processes*, Oxford, Blackwell.
- Raymo, James, M. (2003) "Educational attainment and the transition to first marriage among Japanese women", *Demography*, Vol.40, No.1, pp.83-103.
- Raymo, J. M. and Iwasawa, M. (2005) "Marriage market mismatches in Japan: An alternative view of the relationship between women's education and marriage", *American Sociological Review*, Vol.70, No.5, pp.801-822.
- Raymo, J. M., and Iwasawa, M. (2008) "Bridal pregnancy and spouse pairing patterns in Japan", *Journal of Marriage and Family*, Vol.70, No.4, pp.847-860.
- Raymo, J. M., Iwasawa, M. and Bumpass, L. (2009) "Cohabitation and family formation in Japan", *Demography*, Vol.46, No.4, pp.785-803.
- Retherford, R. D., Ogawa, N. and Matsukura, R. (2001) "Late marriage and less marriage in Japan", *Population and Development Review*, Vol.27, No.1, pp.65-102.
- Sakai, Tadashi (2009) "Role of income to marriage behavior for Japanese women: Marriage timing, desire to marry, actions toward marriage", *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.8, No.1, pp.20-32.
- 酒井正, 樋口美雄 (2005) 「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.
- 施利平 (2012) 『戦後日本の親族関係：核家族化と双系化の検証』勁草書房.
- 清水浩昭, 森謙二, 岩上真珠, 山田昌弘 (編) (2004) 『家族革命』弘文堂.
- 佐藤龍三郎 (2008) 「日本の「超少子化」：その原因と政策対応をめぐって」『人口問題研究』第64巻第2号, pp.10-24.
- 澤口恵一, 嶋崎尚子 (2004) 「成人期への移行過程の変動：学校・職業・家族の共時性」渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子 (編) 『現代家族の構造と変容』, pp.99-120.
- 鈴木透 (2011) 「世帯動態調査からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』Vol.23, No.1, pp.23-29
- 鈴木透 (2012) 「直系家族世帯の動向」『人口問題研究』第68巻第2号, pp.3-17.
- Tanaka, Shigeto (ed.)(2013) *A Quantitative Picture of Contemporary Japanese Families: Tradition and Modernity in the 21st Century*, Sendai, Tohoku University Press.
- 津谷典子 (2009) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻第2号, pp.45-63.
- 津谷典子 (2011) 「未婚化の要因—ジェンダーからみた学歴と雇用」阿藤誠, 西岡八郎, 津谷典子, 福田亘孝 (編) 『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.19-42.
- Wunsch, G., Mouchart, M. and Duchêne, J. (eds.)(2002) *The Life Table: Modelling Survival and Death*, Netherlands, Kluwer Academic Publishers.
- 山田昌弘 (2005) 『迷走する家族：戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.
- Yamaguchi, K. and Beppu, M. (2004) "Survival probability indices of period total fertility rate", Paper presented at Annual Meeting of the Population Association of America.
- 山口喜一, 南條善治, 重松峻夫 (編) (1995) 『生命表研究』古今書院.
- 善積京子 (編) (2000) 『結婚とパートナー関係：問い直される夫婦』ミネルヴァ書房.

An Analysis of Marriage Decline and Changes in Marriage Structures in Japan since the 1970s using Multiple Decrement Life Tables on First Marriage

Miho IWASAWA

Since the 1970s, first marriage rates in Japan have declined and fewer marriages are formed compared with several decades ago. So, what kinds of first marriage have been lost during that time and what kinds of marriage have become predominant? We apply a life table analysis by cause of death to marriage formation by the type of first marriage, and demonstrate changes in the composition ratio of each type of marriage over every five years. We produce multiple decrement marriage tables using female first-marriage hazard based on the Japanese Vital Statistics and the Population Census of Japan, and cross tabulations by age at first marriage and the type of that marriage from the Japanese National Fertility Surveys. We observe changes in celibacy rates and composition ratios of first marriage at age 50, and life table first marriage rates by the type of marriage. We found that most marriages lost since the 1970s are those associated with the Japanese post-war family model: (1) marriages through arranged introductions or through the workplace, (2) marriages as the beginning of a reproductive process or co-residence with a partner, (3) marriage with an older husband (age hypergamy), (4) marriages based on traditional gender roles (marriage with a husband working for a midsize or large company and a full-time housewife), and (5) the patrilineal stem family with the eldest son. On the other hand, the hazard of some types of marriage – marriage preceded by cohabitation, marriage with a husband or a wife of a non-regular worker, marriage with a husband or a wife of a professional worker, and marriage of the eldest son co-residing with the wife's parents – has been rising, and, accordingly, the composition ratios have increased as well. We also found that marriage through a network of friends, marriage preceded by pregnancy, marriage to a younger or less educated husband (age and educational hypogamy), and a conjugal family household of the eldest son have increased. However, judging from the fact that type-specific marriage rates for these marriages have not increased, these changes are caused by the increase in the exposure population due to a decline in other conventional marriages.